

令和元年度所沢市一般会計及び各特別会計  
決算並びに基金運用状況審査意見書

所 沢 市 監 査 委 員



所 監 第 2 3 号

令 和 2 年 7 月 3 1 日



所 沢 市 長 藤 本 正 人 様

所 沢 市 監 査 委 員 渡 邊 豪

同 能 登 則 之

同 青 木 利 幸

同 大 石 健 一

令 和 元 年 度 所 沢 市 一 般 会 計 及 び 各 特 別 会 計  
決 算 並 び に 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 に つ い て

地 方 自 治 法 第 2 3 3 条 第 2 項 及 び 第 2 4 1 条 第 5 項 の 規 定 に よ り 審 査 に 付 さ れ  
た、令 和 元 年 度 所 沢 市 一 般 会 計 及 び 各 特 別 会 計 決 算 と そ の 付 属 書 類 並 び に 基 金 の  
運 用 状 況 を 示 す 書 類 に つ い て、所 沢 市 監 査 基 準 に 準 拠 し て 審 査 を し た の で、次 の  
と お り 意 見 を 付 し ま す。

# 目 次

第1	審査の種類	・ ・ ・ ・ ・	1
第2	審査の対象	・ ・ ・ ・ ・	1
第3	審査の主な着眼点	・ ・ ・ ・ ・	1
第4	審査の実施内容	・ ・ ・ ・ ・	2
第5	監査委員の除斥	・ ・ ・ ・ ・	2
第6	審査の結果	・ ・ ・ ・ ・	2
1	総 括		
	決算規模	・ ・ ・ ・ ・	3
	財政収支の状況	・ ・ ・ ・ ・	4
2	一般会計		
	決算概況	・ ・ ・ ・ ・	5
	(1) 歳 入	・ ・ ・ ・ ・	5
	第 1 款 市 税	・ ・ ・ ・ ・	7
	第 2 款 地方譲与税	・ ・ ・ ・ ・	9
	第 3 款 利子割交付金	・ ・ ・ ・ ・	9
	第 4 款 配当割交付金	・ ・ ・ ・ ・	9
	第 5 款 株式等譲渡所得割交付金	・ ・ ・ ・ ・	9
	第 6 款 地方消費税交付金	・ ・ ・ ・ ・	10
	第 7 款 ゴルフ場利用税交付金	・ ・ ・ ・ ・	10
	第 8 款 自動車取得税交付金	・ ・ ・ ・ ・	10
	第 9 款 環境性能割交付金	・ ・ ・ ・ ・	10
	第 10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金等	・ ・ ・	11
	第 11 款 地方特例交付金	・ ・ ・ ・ ・	11
	第 12 款 地方交付税	・ ・ ・ ・ ・	11
	第 13 款 交通安全対策特別交付金	・ ・ ・ ・ ・	11
	第 14 款 分担金及び負担金	・ ・ ・ ・ ・	12
	第 15 款 使用料及び手数料	・ ・ ・ ・ ・	12
	第 16 款 国庫支出金	・ ・ ・ ・ ・	12
	第 17 款 県支出金	・ ・ ・ ・ ・	13
	第 18 款 財産収入	・ ・ ・ ・ ・	13
	第 19 款 寄附金	・ ・ ・ ・ ・	14
	第 20 款 繰入金	・ ・ ・ ・ ・	14
	第 21 款 繰越金	・ ・ ・ ・ ・	14
	第 22 款 諸収入	・ ・ ・ ・ ・	15
	第 23 款 市債	・ ・ ・ ・ ・	15

(2) 歳出	16
第1款 議会費	18
第2款 総務費	18
第3款 民生費	19
第4款 衛生費	20
第5款 労働費	20
第6款 農林水産業費	21
第7款 商工費	21
第8款 土木費	21
第9款 消防費	22
第10款 教育費	23
第11款 災害復旧費	24
第12款 公債費	24
第13款 予備費	24
3 特別会計	
(1) 交通災害共済特別会計	25
(2) 所沢都市計画事業狭山ヶ丘土地区画整理特別会計	25
(3) 所沢都市計画事業所沢駅西口土地区画整理特別会計	26
(4) 国民健康保険特別会計	27
(5) 介護保険特別会計	29
(6) 後期高齢者医療特別会計	30
4 財産に関する調書	
概況	31
(1) 公有財産	31
(2) 物 品	31
(3) 債 権	31
(4) 基 金	32
5 基金運用状況	
(1) 土地開発基金	33
(2) 入学準備金貸付基金	33
(3) 福祉資金貸付基金	33
(4) 国民健康保険出産費資金貸付基金	33
む す び	34
決算審査資料	37

# 令和元年度所沢市一般会計及び各特別会計決算並びに基金運用状況審査意見

## 第1 審査の種類

- 1 決算審査
- 2 基金運用状況審査

## 第2 審査の対象

### 1 一般会計・特別会計

令和元年度	所沢市一般会計歳入歳出決算
同	所沢市交通災害共済特別会計歳入歳出決算
同	所沢市所沢都市計画事業狭山ヶ丘土地区画整理特別会計歳入歳出決算
同	所沢市所沢都市計画事業所沢駅西口土地区画整理特別会計歳入歳出決算
同	所沢市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同	所沢市介護保険特別会計歳入歳出決算
同	所沢市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

### 2 決算附属書類

令和元年度	所沢市歳入歳出決算事項別明細書
同	実質収支に関する調書
同	財産に関する調書

### 3 基金の運用状況を示す書類

令和元年度	所沢市土地開発基金
同	所沢市入学準備金貸付基金
同	所沢市福祉資金貸付基金
同	所沢市国民健康保険出産費資金貸付基金

## 第3 審査の主な着眼点

### 1 決算審査

- (1) 各会計の決算書及び決算附属書類について様式が法令に準拠し、決算計数に過誤がないか。
- (2) 収入支出が関係法令及び予算議決の趣旨に沿って適正に執行されているか。

### 2 基金運用状況審査

基金の運用状況を示す書類は関係帳簿と符合しているか。

## 第4 審査の実施内容

### 1 審査の期間

令和2年6月30日から令和2年7月31日まで

### 2 審査の手続

決算審査にあたっては、市長から審査に付された各会計の決算書類について、帳票類、証拠書類との照合等を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

また、基金運用状況審査にあたっては、基金の運用状況を示す書類について、関係帳簿との照合等を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

## 第5 監査委員の除斥

地方自治法第199条の2の規定により、青木利幸監査委員、大石健一監査委員は、自己の従事する業務に直接の利害関係のある事件に係る決算審査について除斥した。

## 第6 審査の結果

各会計の決算書及び付属書類は、法令で定める様式に準拠して作成され、決算計数は正確であり、収入支出は帳票類及び証拠書類と符合し、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って適正に執行されているものと認められた。

また基金の運用状況は、各基金とも、その設置目的に沿って運用されており、計数も正確であると認められた。

審査の概要は、次のとおりである。

### 注 記

- 1 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。  
したがって、構成比率（％）は、合計が100.0とならない場合がある。  
なお、比率（％）の比較増減の単位はポイントである。
- 2 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 3 「－」は、該当数値のないもの又は表示不可能なものである。

# 1 総 括

## 決算規模

令和元年度一般会計・特別会計の歳入歳出決算規模は、次のとおりである。

[歳 入]

(単位：円、%)

区 分	一 般	特 別	計	
元 年 度	予算現額	119,921,604,413	65,123,722,727	185,045,327,140
	決算額	117,616,408,205	63,550,965,198	181,167,373,403
30年度	予算現額	109,517,655,204	66,049,560,107	175,567,215,311
	決算額	105,144,164,224	64,271,218,967	169,415,383,191
比較増減	予算現額	10,403,949,209	△ 925,837,380	9,478,111,829
	決算額	12,472,243,981	△ 720,253,769	11,751,990,212
比較増減率	予算現額	9.5	△ 1.4	5.4
	決算額	11.9	△ 1.1	6.9

[歳 出]

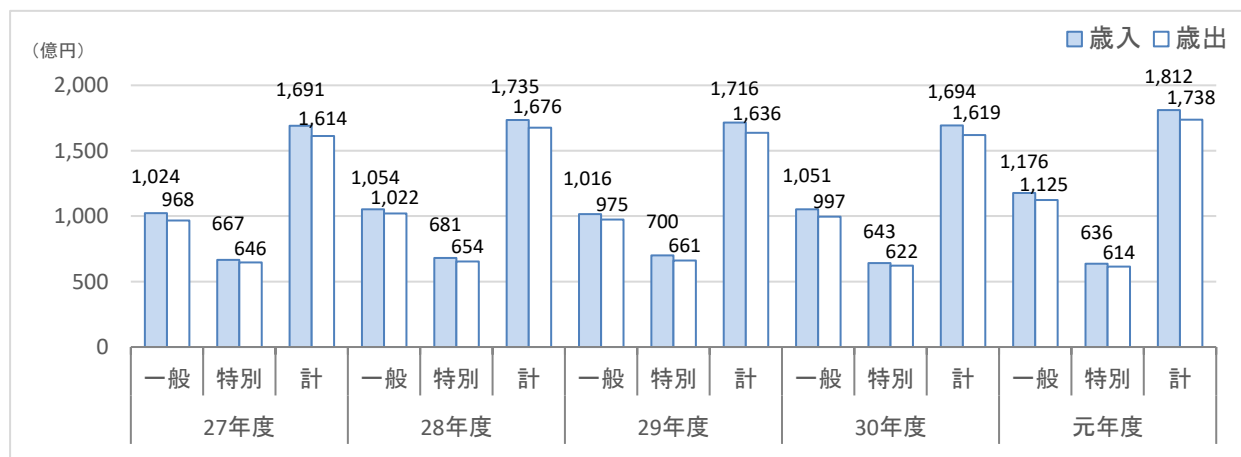
(単位：円、%)

区 分	一 般	特 別	計	
元 年 度	予算現額	119,921,604,413	65,123,722,727	185,045,327,140
	決算額	112,465,514,298	61,367,852,830	173,833,367,128
30年度	予算現額	109,517,655,204	66,049,560,107	175,567,215,311
	決算額	99,677,030,692	62,213,217,648	161,890,248,340
比較増減	予算現額	10,403,949,209	△ 925,837,380	9,478,111,829
	決算額	12,788,483,606	△ 845,364,818	11,943,118,788
比較増減率	予算現額	9.5	△ 1.4	5.4
	決算額	12.8	△ 1.4	7.4

一般会計と特別会計を合わせた予算規模は1,850億4,532万7,140円であり、前年度に比べ94億7,811万1,829円の増となっている。

当年度の決算額は歳入1,811億6,737万3,403円で、前年度に比べ117億5,199万212円の増、歳出1,738億3,336万7,128円で、前年度に比べ119億4,311万8,788円の増となっている。

[決算規模の推移]





## 財政収支の状況

財政収支の状況は、次のとおりである。

[ 元年度 ]

(単位：円)

区 分	一 般	特 別	計
A 歳入総額	117,616,408,205	63,550,965,198	181,167,373,403
B 歳出総額	112,465,514,298	61,367,852,830	173,833,367,128
C 形式収支(A-B)	5,150,893,907	2,183,112,368	7,334,006,275
D 翌年度へ繰り越すべき財源	707,471,071	950,259,298	1,657,730,369
E 実質収支(C-D)	4,443,422,836	1,232,853,070	5,676,275,906
F 前年度実質収支	4,318,803,119	1,201,344,592	5,520,147,711
G 単年度収支(E-F)	124,619,717	31,508,478	156,128,195

[ 30年度 ]

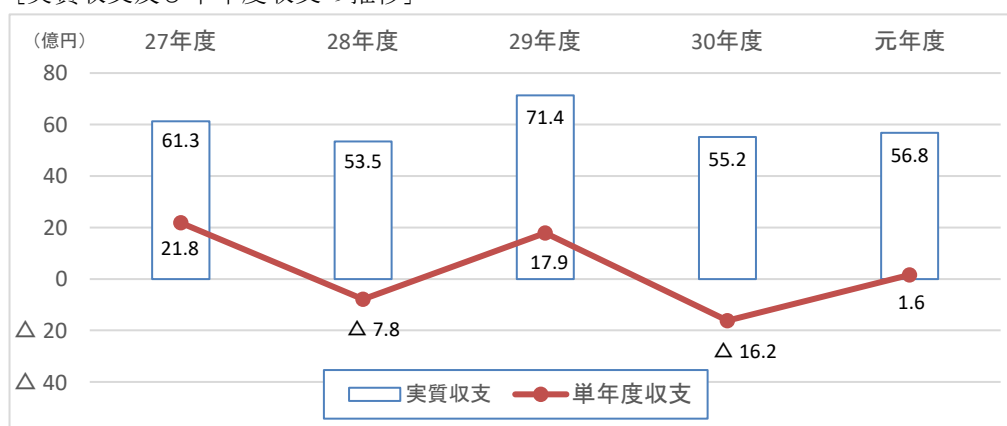
(単位：円)

区 分	一 般	特 別	計
A 歳入総額	105,144,164,224	64,271,218,967	169,415,383,191
B 歳出総額	99,677,030,692	62,213,217,648	161,890,248,340
C 形式収支(A-B)	5,467,133,532	2,058,001,319	7,525,134,851
D 翌年度へ繰り越すべき財源	1,148,330,413	856,656,727	2,004,987,140
E 実質収支(C-D)	4,318,803,119	1,201,344,592	5,520,147,711
F 前年度実質収支	3,765,641,083	3,372,398,264	7,138,039,347
G 単年度収支(E-F)	553,162,036	△ 2,171,053,672	△ 1,617,891,636

当年度の形式収支73億3,400万6,275円から、翌年度へ繰り越すべき財源16億5,773万369円を差し引いた実質収支は、56億7,627万5,906円であり、更に当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支では、1億5,612万8,195円の黒字となっている。

また、決算総額の中には、各会計相互間の繰入金、繰出金が重複計上されているので、この重複金額64億6,171万1,570円を控除した純計決算額は、歳入1,747億566万1,833円、歳出1,673億7,165万5,558円となっている。

[実質収支及び単年度収支の推移]



## 2 一 般 会 計

### 決算概況

当年度の一般会計決算額は、歳入総額1,176億1,640万8,205円、歳出総額1,124億6,551万4,298円で、その差引額は51億5,089万3,907円となっている。この中には、翌年度へ繰り越すべき財源として、継続費通次繰越額3億9,333万7,155円、繰越明許費繰越額3億1,389万7,064円及び事故繰越し繰越額23万6,852円が含まれているので、これらを差し引いた実質収支額は44億4,342万2,836円である。

### (1) 歳入

令和元年度歳入総額 1,176億1,640万8,205円  
 平成30年度歳入総額 1,051億4,416万4,224円

当年度の歳入を款別及び財源別に前年度と対比すると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		決 算 額		対 前 年 度		構 成 比 率	
		元年度	30年度	増減額	増減率	元年度	30年度
自 主 財 源	市 税	53,476,842,670	53,169,792,810	307,049,860	0.6	45.5	50.6
	分担金及び負担金	1,015,444,449	1,386,001,932	△ 370,557,483	△ 26.7	0.9	1.3
	使用料及び手数料	1,468,533,128	1,505,130,913	△ 36,597,785	△ 2.4	1.2	1.4
	財 産 収 入	195,205,061	558,709,623	△ 363,504,562	△ 65.1	0.2	0.5
	寄 附 金	48,207,276	43,081,753	5,125,523	11.9	0.0	0.0
	繰 入 金	3,756,790,519	3,146,161,705	610,628,814	19.4	3.2	3.0
	繰 越 金	5,467,133,532	4,124,139,287	1,342,994,245	32.6	4.6	3.9
	諸 収 入	1,703,067,240	1,475,321,757	227,745,483	15.4	1.4	1.4
計	67,131,223,875	65,408,339,780	1,722,884,095	2.6	57.1	62.2	
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	595,649,060	586,696,000	8,953,060	1.5	0.5	0.6
	利子割交付金	41,312,000	79,833,000	△ 38,521,000	△ 48.3	0.0	0.1
	配当割交付金	269,296,000	221,766,000	47,530,000	21.4	0.2	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	162,566,000	203,892,000	△ 41,326,000	△ 20.3	0.1	0.2
	地方消費税交付金	5,499,129,000	5,712,600,000	△ 213,471,000	△ 3.7	4.7	5.4
	ゴルフ場利用税交付金	22,746,500	23,723,280	△ 976,780	△ 4.1	0.0	0.0
	自動車取得税交付金	132,165,071	249,032,000	△ 116,866,929	△ 46.9	0.1	0.2
	環境性能割交付金	40,007,188	—	40,007,188	—	0.0	—
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	449,262,000	445,577,000	3,685,000	0.8	0.4	0.4
	地方特例交付金	886,557,000	310,391,000	576,166,000	185.6	0.8	0.3
	地 方 交 付 税	1,471,623,000	1,286,021,000	185,602,000	14.4	1.3	1.2
	交通安全対策特別交付金	36,577,000	38,038,000	△ 1,461,000	△ 3.8	0.0	0.0
	国庫支出金	20,832,798,080	18,278,234,219	2,554,563,861	14.0	17.7	17.4
	県 支 出 金	6,812,466,431	6,196,377,945	616,088,486	9.9	5.8	5.9
市 債	13,233,030,000	6,103,643,000	7,129,387,000	116.8	11.3	5.8	
計	50,485,184,330	39,735,824,444	10,749,359,886	27.1	42.9	37.8	
合 計	117,616,408,205	105,144,164,224	12,472,243,981	11.9	100.0	100.0	

※当年度は、「環境性能割交付金」が新たな科目として追加された。

歳入決算額は1,176億1,640万8,205円で、予算現額1,199億2,160万4,413円に対する収入率は98.1%（前年度96.0%）、調定額1,192億7,894万6,009円に対する収入率は98.6%（前年度98.0%）である。

当年度の決算額は前年度に比べ124億7,224万3,981円（11.9%）の増となっている。

増となった主なものは、次のとおりである。

市債	71億2,938万7,000円
国庫支出金	25億5,456万3,861円
繰越金	13億4,299万4,245円

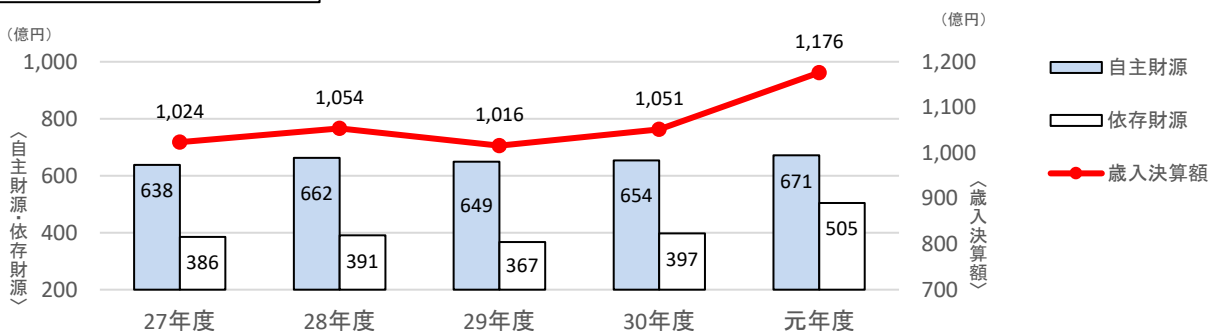
減となった主なものは、次のとおりである。

分担金及び負担金	3億7,055万7,483円
財産収入	3億6,350万4,562円
地方消費税交付金	2億1,347万1,000円

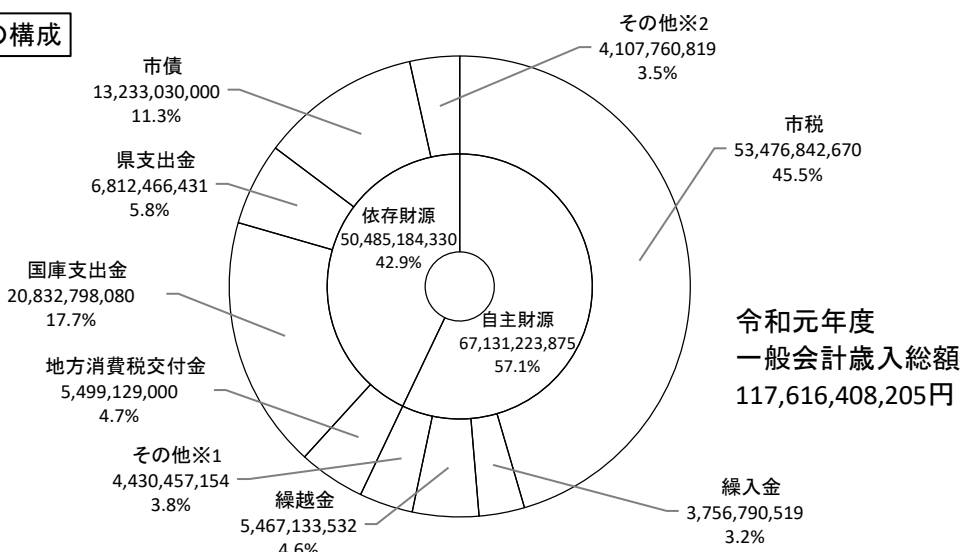
不納欠損額は2億4,019万2,772円で、前年度に比べ3億1,651万9,149円（56.9%）の減となっており、主なものは市税2億86万1,796円である。

また、収入未済額は14億2,234万5,032円で、前年度に比べ2億637万5,069円（12.7%）の減となっており、主なものは市税10億4,842万6,551円である。

**一般会計歳入決算額の推移**



**一般会計歳入の構成**



注) 自主財源の「その他※1 4,430,457,154円」の内訳は、分担金及び負担金 1,015,444,449円(0.9%)、使用料及び手数料 1,468,533,128円(1.2%)、財産収入 195,205,061円(0.2%)、寄附金 48,207,276円(0.0%)、諸収入 1,703,067,240円(1.4%)である。

また、依存財源の「その他※2 4,107,760,819円」の内訳は、地方譲与税 595,649,060円(0.5%)、利子割交付金 41,312,000円(0.0%)、配当割交付金 269,296,000円(0.2%)、株式等譲渡所得割交付金 162,566,000円(0.1%)、ゴルフ場利用税交付金 22,746,500円(0.0%)、自動車取得税交付金 132,165,071円(0.1%)、環境性能割交付金 40,007,188円(0.0%)、国有提供施設等所在市町村助成交付金等 449,262,000円(0.4%)、地方特例交付金 886,557,000円(0.8%)、地方交付税 1,471,623,000円(1.3%)、交通安全対策特別交付金 36,577,000円(0.0%)である。

# 第1款 市 税

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
元 年 度	52,289,741,000	54,726,131,017	53,476,842,670	1,187,101,670	102.3	97.7
3 0 年 度	51,827,842,000	54,940,974,272	53,169,792,810	1,341,950,810	102.6	96.8
比 較 増 減	461,899,000	△ 214,843,255	307,049,860	△ 154,849,140	△ 0.3	0.9

収入済額は534億7,684万2,670円で、前年度に比べ3億704万9,860円（0.6%）の増となっており、一般会計歳入総額に占める割合は45.5%（前年度50.6%）である。また、調定に対する収入率は97.7%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇した。

各税目別収入状況の前年度比較は、次のとおりである。

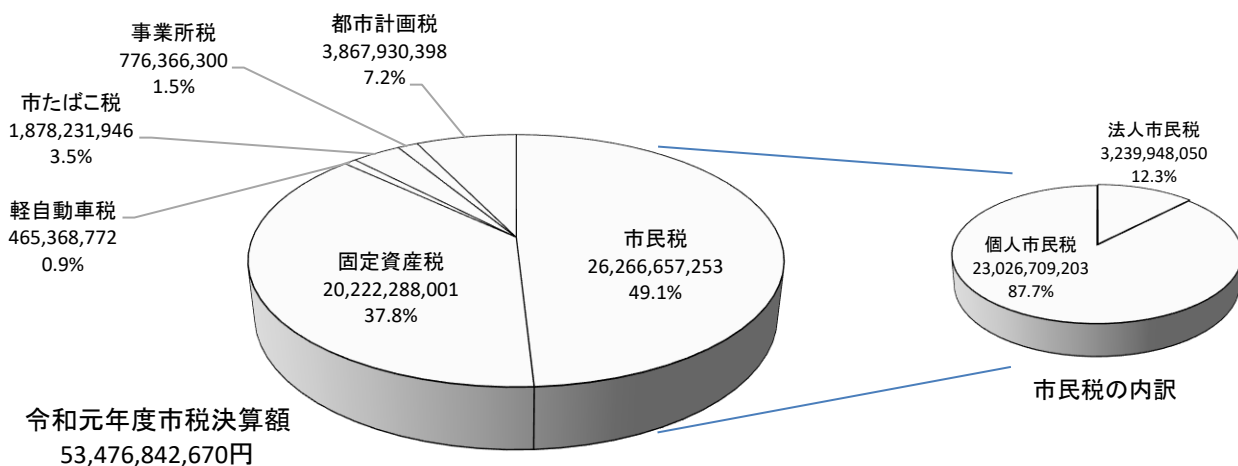
(単位：円、%)

区 分	元 年 度		3 0 年 度	
	決 算 額	対前年度 増 減 率	決 算 額	対前年度 増 減 率
市 民 税	26,266,657,253	0.4	26,164,672,805	0.7
固 定 資 産 税	20,222,288,001	0.8	20,070,555,998	△ 0.8
軽 自 動 車 税	465,368,772	5.8	439,955,508	6.0
市 た ば こ 税	1,878,231,946	0.7	1,865,733,124	△ 0.4
事 業 所 税	776,366,300	△ 0.3	778,436,700	1.5
都 市 計 画 税	3,867,930,398	0.5	3,850,438,675	△ 0.0
合 計	53,476,842,670	0.6	53,169,792,810	0.1

前年度に比べ、固定資産税1億5,173万2,003円、市民税1億198万4,448円、軽自動車税2,541万3,264円、都市計画税1,749万1,723円及び市たばこ税1,249万8,822円の増、事業所税207万400円の減となっている。

市税総額に占める主なものは、市民税（49.1%）、固定資産税（37.8%）及び都市計画税（7.2%）である。

## 税目別収入状況



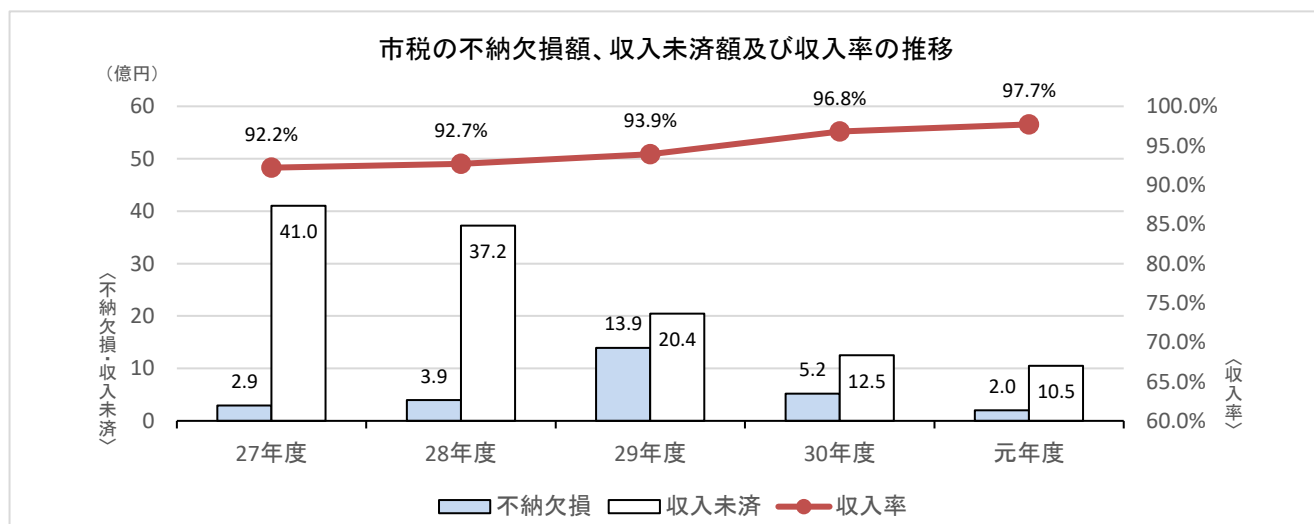
不納欠損処分状況は次のとおりである。

(単位：件、円)

区分	年度	滞納処分の停止 (地方税法第15条の7)		消滅時効 (地方税法第18条)		計	
		件数	税額	件数	税額	件数	税額
市民税	元年度	4,697	100,636,091	428	7,839,542	5,125	108,475,633
	30年度	15,042	313,325,784	1,986	36,366,414	17,028	349,692,198
	比較増減	△ 10,345	△ 212,689,693	△ 1,558	△ 28,526,872	△ 11,903	△ 241,216,565
固定資産税	元年度	3,800	70,017,488	237	2,902,398	4,037	72,919,886
	30年度	2,920	127,330,096	792	13,061,408	3,712	140,391,504
	比較増減	880	△ 57,312,608	△ 555	△ 10,159,010	325	△ 67,471,618
軽自動車税	元年度	1,212	4,927,658	163	472,900	1,375	5,400,558
	30年度	692	2,125,400	397	1,271,100	1,089	3,396,500
	比較増減	520	2,802,258	△ 234	△ 798,200	286	2,004,058
事業所税	元年度	0	0	0	0	0	0
	30年度	0	0	0	0	0	0
	比較増減	0	0	0	0	0	0
都市計画税	元年度	3,800	13,505,817	237	559,902	4,037	14,065,719
	30年度	2,920	24,647,562	792	2,528,641	3,712	27,176,203
	比較増減	880	△ 11,141,745	△ 555	△ 1,968,739	325	△ 13,110,484
合計	元年度	13,509	189,087,054	1,065	11,774,742	14,574	200,861,796
	30年度	21,574	467,428,842	3,967	53,227,563	25,541	520,656,405
	比較増減	△ 8,065	△ 278,341,788	△ 2,902	△ 41,452,821	△ 10,967	△ 319,794,609

不納欠損額は2億86万1,796円で、前年度に比べ3億1,979万4,609円（61.4%）の減となっている。処分の理由は、無財産、生活困窮等である。

収入未済額は10億4,842万6,551円で、前年度に比べ2億209万8,506円（16.2%）の減となっている。



## 第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
元年度	586,000,000	595,649,060	595,649,060	9,649,060	101.6	100.0
30年度	606,000,000	586,696,000	586,696,000	△ 19,304,000	96.8	100.0
比較増減	△ 20,000,000	8,953,060	8,953,060	28,953,060	4.8	0.0

収入済額は5億9,564万9,060円で、前年度に比べ895万3,060円（1.5%）の増となっており、一般会計歳入総額に占める割合は0.5%（前年度0.6%）である。

収入済額は、自動車重量譲与税4億3,242万6,000円、地方揮発油譲与税1億5,015万5,060円及び森林環境譲与税1,306万8,000円である。

## 第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
元年度	80,000,000	41,312,000	41,312,000	△ 38,688,000	51.6	100.0
30年度	68,000,000	79,833,000	79,833,000	11,833,000	117.4	100.0
比較増減	12,000,000	△ 38,521,000	△ 38,521,000	△ 50,521,000	△ 65.8	0.0

収入済額は4,131万2,000円で、前年度に比べ3,852万1,000円（48.3%）の減となっており、一般会計歳入総額に占める割合は0.0%（前年度0.1%）である。

## 第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
元年度	272,000,000	269,296,000	269,296,000	△ 2,704,000	99.0	100.0
30年度	220,000,000	221,766,000	221,766,000	1,766,000	100.8	100.0
比較増減	52,000,000	47,530,000	47,530,000	△ 4,470,000	△ 1.8	0.0

収入済額は2億6,929万6,000円で、前年度に比べ4,753万円（21.4%）の増となっており、一般会計歳入総額に占める割合は0.2%（前年度0.2%）である。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
元年度	238,000,000	162,566,000	162,566,000	△ 75,434,000	68.3	100.0
30年度	243,000,000	203,892,000	203,892,000	△ 39,108,000	83.9	100.0
比較増減	△ 5,000,000	△ 41,326,000	△ 41,326,000	△ 36,326,000	△ 15.6	0.0

収入済額は1億6,256万6,000円で、前年度に比べ4,132万6,000円（20.3%）の減となっており、一般会計歳入総額に占める割合は0.1%（前年度0.2%）である。

## 第6款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
元 年 度	5,853,000,000	5,499,129,000	5,499,129,000	△ 353,871,000	94.0	100.0
30年度	5,628,000,000	5,712,600,000	5,712,600,000	84,600,000	101.5	100.0
比較増減	225,000,000	△ 213,471,000	△ 213,471,000	△ 438,471,000	△ 7.5	0.0

収入済額は54億9,912万9,000円で、前年度に比べ2億1,347万1,000円(3.7%)の減となっており、一般会計歳入総額に占める割合は4.7%(前年度5.4%)である。

## 第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
元 年 度	21,000,000	22,746,500	22,746,500	1,746,500	108.3	100.0
30年度	24,000,000	23,723,280	23,723,280	△ 276,720	98.8	100.0
比較増減	△ 3,000,000	△ 976,780	△ 976,780	2,023,220	9.5	0.0

収入済額は2,274万6,500円で、前年度に比べ97万6,780円(4.1%)の減となっている。

## 第8款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
元 年 度	110,000,000	132,165,071	132,165,071	22,165,071	120.2	100.0
30年度	283,000,000	249,032,000	249,032,000	△ 33,968,000	88.0	100.0
比較増減	△ 173,000,000	△ 116,866,929	△ 116,866,929	56,133,071	32.2	0.0

収入済額は1億3,216万5,071円で、前年度に比べ1億1,686万6,929円(46.9%)の減となっており、一般会計歳入総額に占める割合は0.1%(前年度0.2%)である。

## 第9款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
元 年 度	44,000,000	40,007,188	40,007,188	△ 3,992,812	90.9	100.0
30年度	—	—	—	—	—	—
比較増減	44,000,000	40,007,188	40,007,188	△ 3,992,812	—	—

収入済額は4,000万7,188円である。

## 第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金等

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
元 年度	444,000,000	449,262,000	449,262,000	5,262,000	101.2	100.0
30年度	444,000,000	445,577,000	445,577,000	1,577,000	100.4	100.0
比較増減	0	3,685,000	3,685,000	3,685,000	0.8	0.0

収入済額は4億4,926万2,000円で、前年度に比べ368万5,000円(0.8%)の増となっており、一般会計歳入総額に占める割合は0.4%(前年度0.4%)である。

## 第11款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
元 年度	348,000,000	886,557,000	886,557,000	538,557,000	254.8	100.0
30年度	270,000,000	310,391,000	310,391,000	40,391,000	115.0	100.0
比較増減	78,000,000	576,166,000	576,166,000	498,166,000	139.8	0.0

収入済額は8億8,655万7,000円で、前年度に比べ5億7,616万6,000円(185.6%)の増となっており、一般会計歳入総額に占める割合は0.8%(前年度0.3%)である。

## 第12款 地方交付税

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
元 年度	1,400,122,000	1,471,623,000	1,471,623,000	71,501,000	105.1	100.0
30年度	1,233,019,000	1,286,021,000	1,286,021,000	53,002,000	104.3	100.0
比較増減	167,103,000	185,602,000	185,602,000	18,499,000	0.8	0.0

収入済額は14億7,162万3,000円で、前年度に比べ1億8,560万2,000円(14.4%)の増となっており、一般会計歳入総額に占める割合は1.3%(前年度1.2%)である。

## 第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
元 年度	43,000,000	36,577,000	36,577,000	△ 6,423,000	85.1	100.0
30年度	44,000,000	38,038,000	38,038,000	△ 5,962,000	86.5	100.0
比較増減	△ 1,000,000	△ 1,461,000	△ 1,461,000	△ 461,000	△ 1.4	0.0

収入済額は3,657万7,000円で、前年度に比べ146万1,000円(3.8%)の減となっている。



#### 第14款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
元年度	1,091,571,000	1,063,007,419	1,015,444,449	△ 76,126,551	93.0	95.5
30年度	1,408,967,000	1,448,530,122	1,386,001,932	△ 22,965,068	98.4	95.7
比較増減	△ 317,396,000	△ 385,522,703	△ 370,557,483	△ 53,161,483	△ 5.4	△ 0.2

収入済額は10億1,544万4,449円で、前年度に比べ3億7,055万7,483円（26.7%）の減となっており、一般会計歳入総額に占める割合は0.9%（前年度1.3%）である。

収入済額の主なものは、児童福祉費負担金9億7,741万9,134円である。

不納欠損額は1,423万5,100円で、児童福祉費負担金である。収入未済額は3,332万7,870円で、主に児童福祉費負担金の3,329万2,870円である。

#### 第15款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
元年度	1,478,250,000	1,476,516,774	1,468,533,128	△ 9,716,872	99.3	99.5
30年度	1,492,276,000	1,514,175,559	1,505,130,913	12,854,913	100.9	99.4
比較増減	△ 14,026,000	△ 37,658,785	△ 36,597,785	△ 22,571,785	△ 1.6	0.1

収入済額は14億6,853万3,128円で、前年度に比べ3,659万7,785円（2.4%）の減となっており、一般会計歳入総額に占める割合は1.2%（前年度1.4%）である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

清掃手数料	4億6,207万7,900円
住宅使用料	2億4,208万9,634円
道路使用料	2億2,166万6,772円

収入未済額は、住宅使用料798万3,646円である。

#### 第16款 国庫支出金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
元年度	22,001,747,000	20,832,798,080	20,832,798,080	△ 1,168,948,920	94.7	100.0
30年度	19,729,887,000	18,278,234,219	18,278,234,219	△ 1,451,652,781	92.6	100.0
比較増減	2,271,860,000	2,554,563,861	2,554,563,861	282,703,861	2.1	0.0

収入済額は208億3,279万8,080円で、前年度に比べ25億5,456万3,861円（14.0%）の増となっており、一般会計歳入総額に占める割合は17.7%（前年度17.4%）である。

国庫負担金は160億4,512万617円で、前年度に比べ1億4,524万7,253円（0.9%）の増となっており、主なものは次のとおりである。

生活保護費等負担金	65億4,124万円
児童手当・特例給付負担金	33億1,427万1,666円
社会福祉費負担金	27億1,828万2,753円

国庫補助金は45億8,449万8,450円で、前年度に比べ22億8,726万4,839円（99.6%）の増となっており、主なものは次のとおりである。

清掃費補助金	16億1,389万1,000円
都市計画費補助金	12億6,681万6,000円
小学校費補助金	4億9,258万1,000円

委託金は2億317万9,013円で、前年度に比べ1億2,205万1,769円（150.4%）の増となっており、主なものは、選挙費委託金1億3,427万6,016円である。

## 第17款 県支出金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
元年度	7,117,265,000	6,812,466,431	6,812,466,431	△ 304,798,569	95.7	100.0
30年度	6,299,682,000	6,196,377,945	6,196,377,945	△ 103,304,055	98.4	100.0
比較増減	817,583,000	616,088,486	616,088,486	△ 201,494,514	△ 2.7	0.0

収入済額は68億1,246万6,431円で、前年度に比べ6億1,608万8,486円（9.9%）の増となっており、一般会計歳入総額に占める割合は5.8%（前年度5.9%）である。

県負担金は45億2,127万9,177円で、前年度に比べ3億138万1,403円（7.1%）の増となっており、主なものは次のとおりである。

社会福祉費負担金	22億4,071万1,970円
児童福祉費負担金	11億5,663万79円
児童手当・特例給付負担金	7億2,247万5,666円

県補助金は16億3,851万358円で、前年度に比べ2億3,066万6,278円（16.4%）の増となっており、主なものは次のとおりである。

児童福祉費補助金	6億5,035万352円
社会福祉費補助金	4億6,864万5,388円
都市計画費補助金	4億243万8,000円

委託金は6億5,267万6,896円で、前年度に比べ8,404万805円（14.8%）の増となっており、主なものは、徴税費委託金5億3,578万4,325円である。

## 第18款 財産収入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
元年度	198,642,000	195,205,061	195,205,061	△ 3,436,939	98.3	100.0
30年度	496,170,000	558,709,623	558,709,623	62,539,623	112.6	100.0
比較増減	△ 297,528,000	△ 363,504,562	△ 363,504,562	△ 65,976,562	△ 14.3	0.0

収入済額は1億9,520万5,061円で、前年度に比べ3億6,350万4,562円（65.1%）の減となっており、一般会計歳入総額に占める割合は0.2%（前年度0.5%）である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

土地建物貸付収入	1億3,606万2,819円
土地建物売払収入	4,721万9,133円

## 第19款 寄附金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
元年度	46,334,000	48,207,276	48,207,276	1,873,276	104.0	100.0
30年度	41,469,000	43,081,753	43,081,753	1,612,753	103.9	100.0
比較増減	4,865,000	5,125,523	5,125,523	260,523	0.1	0.0

収入済額は4,820万7,276円で、前年度に比べ512万5,523円（11.9%）の増となっている。  
収入済額の主なものは、総務管理費寄附金4,519万1,814円である。

## 第20款 繰入金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
元年度	3,806,781,000	3,756,790,519	3,756,790,519	△ 49,990,481	98.7	100.0
30年度	3,277,950,000	3,146,161,705	3,146,161,705	△ 131,788,295	96.0	100.0
比較増減	528,831,000	610,628,814	610,628,814	81,797,814	2.7	0.0

収入済額は37億5,679万519円で、前年度に比べ6億1,062万8,814円（19.4%）の増となっており、一般会計歳入総額に占める割合は3.2%（前年度3.0%）である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

財政調整基金繰入金	19億5,146万7,000円
施設整備基金繰入金	11億5,102万3,000円
介護保険特別会計繰入金	2億3,321万961円

## 第21款 繰越金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
元年度	5,467,134,413	5,467,133,532	5,467,133,532	△ 881	100.0	100.0
30年度	4,124,140,204	4,124,139,287	4,124,139,287	△ 917	100.0	100.0
比較増減	1,342,994,209	1,342,994,245	1,342,994,245	36	0.0	0.0

収入済額は54億6,713万3,532円で、前年度に比べ13億4,299万4,245円（32.6%）の増となっており、一般会計歳入総額に占める割合は4.6%（前年度3.9%）である。

## 第22款 諸 収 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
元 年 度	1,532,087,000	2,060,770,081	1,703,067,240	170,980,240	111.2	82.6
30年度	1,322,510,000	1,817,999,481	1,475,321,757	152,811,757	111.6	81.2
比較増減	209,577,000	242,770,600	227,745,483	18,168,483	△ 0.4	1.4

収入済額は17億306万7,240円で、前年度に比べ2億2,774万5,483円（15.4%）の増となっており、一般会計歳入総額に占める割合は1.4%（前年度1.4%）である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

有価物売払収入	1億5,866万7,922円
過年度分埼玉県後期高齢者医療療養給付費負担金精算受入金	1億5,657万1,958円
延滞金	1億3,743万5,797円

不納欠損額は2,509万5,876円で、主に民生雑入の2,490万9,036円である。収入未済額は3億3,260万6,965円で、主に民生雑入の3億2,199万8,950円である。

## 第23款 市 債

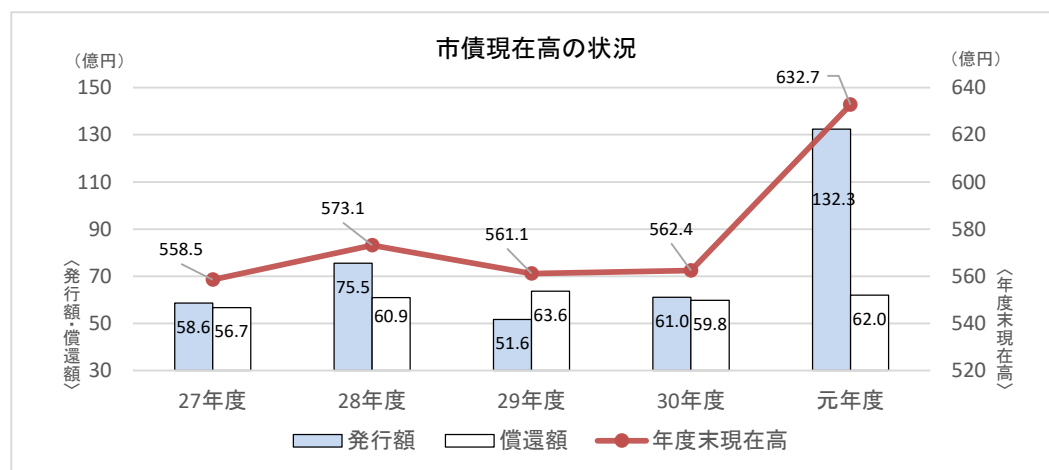
(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
元 年 度	15,452,930,000	13,233,030,000	13,233,030,000	△ 2,219,900,000	85.6	100.0
30年度	10,433,743,000	6,103,643,000	6,103,643,000	△ 4,330,100,000	58.5	100.0
比較増減	5,019,187,000	7,129,387,000	7,129,387,000	2,110,200,000	27.1	0.0

収入済額は132億3,303万円で、前年度に比べ71億2,938万7,000円（116.8%）の増となっており、一般会計歳入総額に占める割合は11.3%（前年度5.8%）である。

当年度の起債の主なものは、次のとおりである。

総務債	41億7,470万円
清掃債	26億5,870万円
臨時財政対策債	21億1,093万円



## (2) 歳出

令和元年度歳出総額 1,124億6,551万4,298円

平成30年度歳出総額 996億7,703万692円

当年度の歳出を款別に前年度と対比すると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 額		対 前 年 度		構 成 比 率	
	元 年 度	3 0 年 度	増 減 額	増 減 率	元 年 度	3 0 年 度
議 会 費	583,477,758	595,424,882	△ 11,947,124	△ 2.0	0.5	0.6
総 務 費	16,470,081,181	11,495,525,105	4,974,556,076	43.3	14.6	11.5
民 生 費	46,921,683,903	45,824,288,024	1,097,395,879	2.4	41.7	46.0
衛 生 費	14,112,450,492	11,256,731,140	2,855,719,352	25.4	12.5	11.3
労 働 費	73,981,342	96,650,108	△ 22,668,766	△ 23.5	0.1	0.1
農林水産業費	230,491,990	225,019,534	5,472,456	2.4	0.2	0.2
商 工 費	745,973,429	482,794,981	263,178,448	54.5	0.7	0.5
土 木 費	10,263,012,583	9,733,928,929	529,083,654	5.4	9.1	9.8
消 防 費	4,010,390,957	4,001,493,819	8,897,138	0.2	3.6	4.0
教 育 費	12,362,476,286	9,148,037,814	3,214,438,472	35.1	11.0	9.2
災害復旧費	252,101,233	549,341,600	△ 297,240,367	△ 54.1	0.2	0.6
公 債 費	6,439,393,144	6,267,794,756	171,598,388	2.7	5.7	6.3
予 備 費	0	0	0	0	0	0
合 計	112,465,514,298	99,677,030,692	12,788,483,606	12.8	100.0	100.0

歳出決算額は1,124億6,551万4,298円で、予算現額1,199億2,160万4,413円に対する執行率は93.8%（前年度91.0%）である。

当年度の決算額は前年度に比べ127億8,848万3,606円（12.8%）の増となっている。

増となった主なものは、次のとおりである。

総務費 49億7,455万6,076円

教育費 32億1,443万8,472円

減となった主なものは、次のとおりである。

災害復旧費 2億9,724万367円

労働費 2,266万8,766円

翌年度繰越額は24億6,307万450円で、前年度に比べ35億1,918万7,963円（58.8%）の減となっている。

翌年度繰越額の内訳は、次のとおりである。

繰越明許費 19億8,060万1,318円

継続費通次繰越 4億8,223万2,280円

事故繰越し 23万6,852円

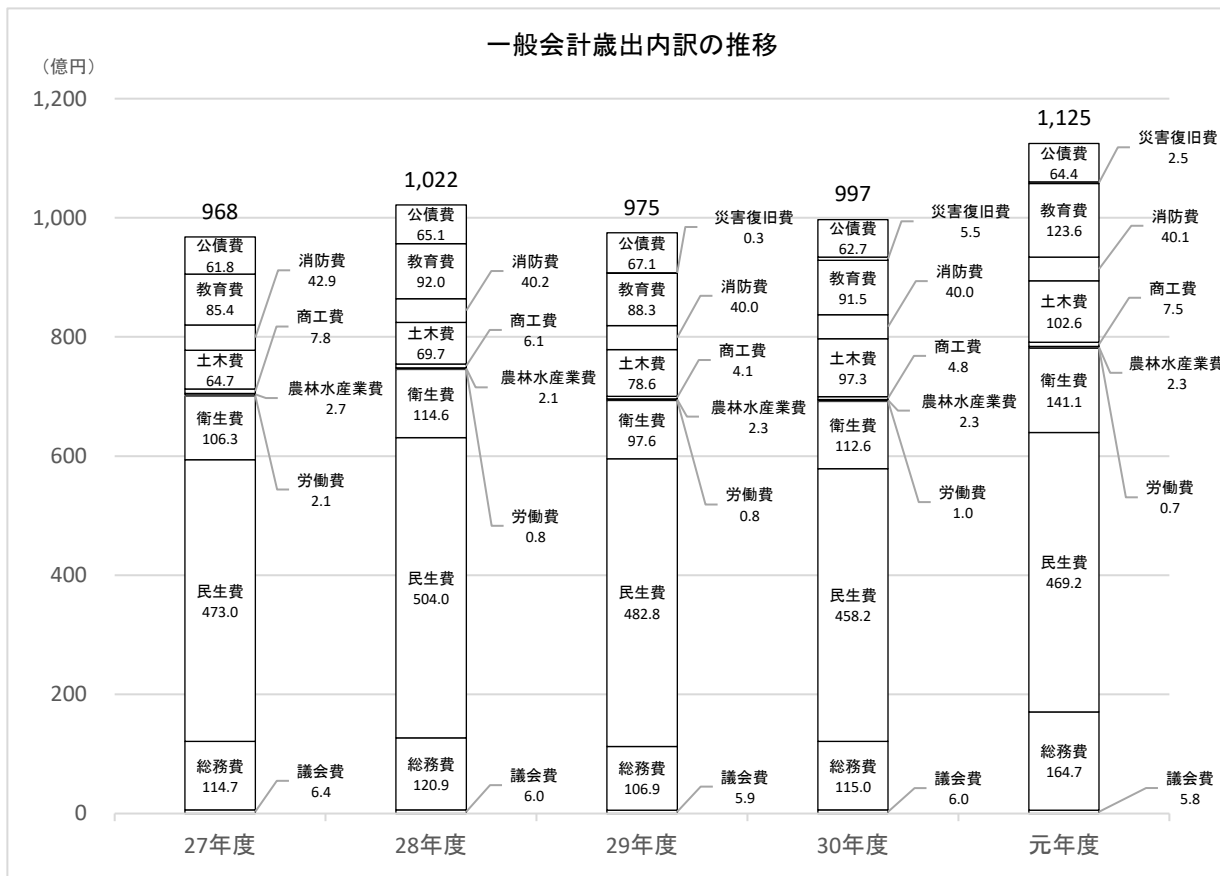
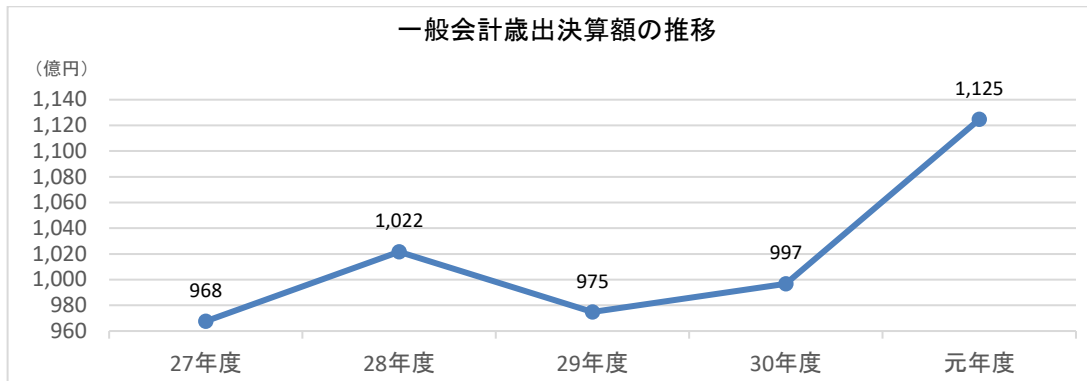
不用額は49億9,301万9,665円で、前年度に比べ11億3,465万3,566円（29.4%）の増となっている。

不用額の主なものは、次のとおりである。

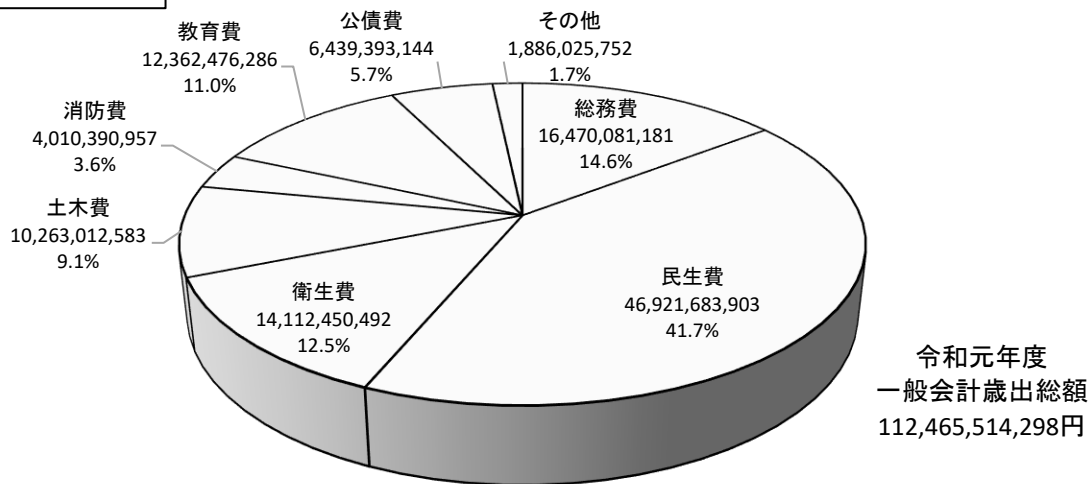
民生費 20億676万5,097円

教育費 13億4,900万1,958円

総務費 6億3,085万374円



一般会計歳出の構成



注) 「その他1,886,025,752円」の内訳は、議会費583,477,758円(0.5%)、労働費73,981,342円(0.1%)、農林水産業費230,491,990円(0.2%)、商工費745,973,429円(0.7%)、災害復旧費252,101,233円(0.2%)である。

## 第1款 議会費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	602,126,000	583,477,758	0	18,648,242	96.9
30年度	608,197,000	595,424,882	0	12,772,118	97.9
比較増減	△ 6,071,000	△ 11,947,124	0	5,876,124	△ 1.0

支出済額は5億8,347万7,758円で、前年度に比べ1,194万7,124円(2.0%)の減となっており、一般会計歳出総額に占める割合は0.5%(前年度0.6%)である。

支出済額の主なものは、議員報酬2億2,313万2,171円である。

## 第2款 総務費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	17,104,723,651	16,470,081,181	3,792,096	630,850,374	96.3
30年度	12,620,024,651	11,495,525,105	733,944,651	390,554,895	91.1
比較増減	4,484,699,000	4,974,556,076	△ 730,152,555	240,295,479	5.2

支出済額は164億7,008万1,181円で、前年度に比べ49億7,455万6,076円(43.3%)の増となっており、一般会計歳出総額に占める割合は14.6%(前年度11.5%)である。

項別の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	元年度		30年度		比較増減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
総務管理費	14,022,241,631	85.1	9,565,305,409	83.2	4,456,936,222
徴税費	1,230,187,946	7.5	1,162,894,438	10.1	67,293,508
戸籍住民基本台帳費	618,072,632	3.8	564,507,110	4.9	53,565,522
選挙費	479,651,794	2.9	90,265,261	0.8	389,386,533
統計調査費	33,384,319	0.2	25,066,371	0.2	8,317,948
監査委員費	86,542,859	0.5	87,486,516	0.8	△ 943,657
合計	16,470,081,181	100.0	11,495,525,105	100.0	4,974,556,076

前年度に比べ総務管理費は44億5,693万6,222円(46.6%)、選挙費は3億8,938万6,533円(431.4%)、徴税費は6,729万3,508円(5.8%)及び戸籍住民基本台帳費は5,356万5,522円(9.5%)などの増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

文化芸術費の所沢市民文化センター施設改修工事費	40億4,315万4,727円
一般管理費の給料・職員手当等	21億6,225万1,330円
財産管理費の財政調整基金積立	15億1,794万7,000円

翌年度へ繰越しとなった事業のうち、繰越し明許費は総務管理費の中富南コミュニティセンター自動火災報知設備改修事業374万円、事故繰越しは総務管理費の情報化推進費3万8,896円及び職員管理費の1万3,200円である。

不用額の主なものは、次のとおりである。

諸費の委託料	1億5,989万5,304円
基地対策費の工事請負費	1億4,867万7,537円
基地対策費の委託料	4,072万8,100円

### 第3款 民生費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	48,935,425,000	46,921,683,903	6,976,000	2,006,765,097	95.9
30年度	48,081,037,000	45,824,288,024	11,155,000	2,245,593,976	95.3
比較増減	854,388,000	1,097,395,879	△ 4,179,000	△ 238,828,879	0.6

支出済額は469億2,168万3,903円で、前年度に比べ10億9,739万5,879円(2.4%)の増となっており、一般会計歳出総額に占める割合は41.7%(前年度46.0%)である。

項別の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	元年度		30年度		比較増減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
社会福祉費	17,480,492,050	37.3	17,024,990,877	37.2	455,501,173
児童福祉費	20,183,633,711	43.0	19,626,010,718	42.8	557,622,993
生活保護費	9,252,598,116	19.7	9,160,567,949	20.0	92,030,167
災害救助費	4,960,026	0.0	12,718,480	0.0	△ 7,758,454
合計	46,921,683,903	100.0	45,824,288,024	100.0	1,097,395,879

前年度に比べ災害救助費は775万8,454円(61.0%)の減、児童福祉費は5億5,762万2,993円(2.8%)、社会福祉費は4億5,550万1,173円(2.7%)及び生活保護費は9,203万167円(1.0%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

扶助費の扶助費	85億5,007万3,127円
児童福祉総務費の児童手当・特例給付	47億5,846万5,000円
児童措置費の民間保育園保育実施委託料	34億5,043万7,410円

各会計への繰出金は、次のとおりである。

介護保険特別会計	34億5,173万6,998円
国民健康保険特別会計	16億7,013万3,770円
後期高齢者医療特別会計	6億2,012万7,524円

翌年度への繰越明許費は、社会福祉費のはばたき非常用発電設備更新事業697万6,000円である。

不用額の主なものは、次のとおりである。

国民健康保険費の繰出金	4億2,337万7,230円
児童福祉費の扶助費	3億1,170万830円
扶助費の扶助費	2億8,492万9,873円



#### 第4款 衛生費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	15,074,251,400	14,112,450,492	372,918,480	588,882,428	93.6
30年度	11,852,996,000	11,256,731,140	189,945,400	406,319,460	95.0
比較増減	3,221,255,400	2,855,719,352	182,973,080	182,562,968	△ 1.4

支出済額は141億1,245万492円で、前年度に比べ28億5,571万9,352円（25.4%）の増となっており、一般会計歳出総額に占める割合は12.5%（前年度11.3%）である。

前年度に比べ保健衛生費は3,874万6,618円（1.0%）の減、清掃費は28億9,446万5,970円（40.0%）の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

塵芥処理費（東部クリーンセンター）の施設改修工事費	42億8,499万8,280円
塵芥処理費（東部クリーンセンター）の長期包括運營業務委託料	12億911万5,708円
清掃総務費の給料・職員手当等	11億3,693万3,657円

翌年度へ繰越しとなった事業のうち、繰越明許費は保健衛生費の水とみどりがつくるネットワーク計画策定事業1,400万円、継続費・繰越は清掃費の東部クリーンセンターストックマネジメント推進事業（延命化工事）3億5,891万8,480円である。

病院事業会計への負担金及び補助金は、3億9,141万8,000円である。

不用額の主なものは、次のとおりである。

予防費の委託料	1億3,708万7,394円
塵芥処理費の公有財産購入費	7,837万5,251円
塵芥処理費の委託料	7,368万6,654円

#### 第5款 労働費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	76,010,000	73,981,342	0	2,028,658	97.3
30年度	103,001,000	96,650,108	0	6,350,892	93.8
比較増減	△ 26,991,000	△ 22,668,766	0	△ 4,322,234	3.5

支出済額は7,398万1,342円で、前年度に比べ2,266万8,766円（23.5%）の減となっており、一般会計歳出総額に占める割合は0.1%（前年度0.1%）である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

労働諸費のラーク所沢管理委託料	2,991万1,341円
労働諸費の給料・職員手当等	1,764万2,198円
労働諸費の中小企業勤労者福祉サービスセンター補助金	1,000万円

## 第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	249,063,000	230,491,990	5,940,000	12,631,010	92.5
30年度	244,837,000	225,019,534	12,132,000	7,685,466	91.9
比較増減	4,226,000	5,472,456	△ 6,192,000	4,945,544	0.6

支出済額は2億3,049万1,990円で、前年度に比べ547万2,456円(2.4%)の増となっており、一般会計歳出総額に占める割合は0.2%(前年度0.2%)である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

農業総務費の給料・職員手当等	1億1,642万9,976円
農業総務費の職員共済組合及び災害補償負担金	2,269万3,647円
農業委員会費の委員報酬	1,581万3,000円

翌年度への繰越明許費は、農業費の農業振興地域整備計画改定事業594万円である。

## 第7款 商工費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	969,143,000	745,973,429	104,320,000	118,849,571	77.0
30年度	812,016,000	482,794,981	304,100,000	25,121,019	59.5
比較増減	157,127,000	263,178,448	△ 199,780,000	93,728,552	17.5

支出済額は7億4,597万3,429円で、前年度に比べ2億6,317万8,448円(54.5%)の増となっており、一般会計歳出総額に占める割合は0.7%(前年度0.5%)である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

商工振興費の旧コンポストセンター跡地解体・改修工事(継続費通次繰越)	2億2,367万6,000円
商工総務費の給料・職員手当等	1億3,775万308円
商工振興費の地域産業活性化基金積立	1億8万1,598円

翌年度への繰越明許費は、商工費の「(仮称)所沢市観光情報・物産館」整備事業(COOL JAPAN FOREST構想事業)1億432万円である。

## 第8款 土木費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	11,420,960,162	10,263,012,583	926,339,118	231,608,461	89.9
30年度	10,267,248,553	9,733,928,929	259,492,162	273,827,462	94.8
比較増減	1,153,711,609	529,083,654	666,846,956	△ 42,219,001	△ 4.9

支出済額は102億6,301万2,583円で、前年度に比べ5億2,908万3,654円(5.4%)の増となっており、一般会計歳出総額に占める割合は9.1%(前年度9.8%)である。

項別の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	元 年 度		3 0 年 度		比 較 増 減
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
土 木 管 理 費	395,025,993	3.8	396,112,361	4.1	△ 1,086,368
道 路 橋 り ょう 費	2,575,505,249	25.1	2,498,311,033	25.7	77,194,216
河 川 費	221,567,997	2.2	146,060,608	1.5	75,507,389
都 市 計 画 費	5,185,913,666	50.5	4,969,655,511	51.1	216,258,155
下 水 道 費	1,650,323,000	16.1	1,471,351,998	15.1	178,971,002
住 宅 費	234,676,678	2.3	252,437,418	2.6	△ 17,760,740
合 計	10,263,012,583	100.0	9,733,928,929	100.0	529,083,654

前年度に比べ住宅費は1,776万740円(7.0%)などの減、都市計画費は2億1,625万8,155円(4.4%)及び下水道費は1億7,897万1,002円(12.2%)などの増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

再開発費の所沢駅西口北街区市街地再開発事業費補助金	21億1,700万8,000円
道路維持費の修繕料(施設)	5億1,990万923円
都市計画総務費の給料・職員手当等	3億2,297万4,065円

翌年度へ繰越しとなった事業のうち、繰越し明許費は道路橋りょう費の橋りょう長寿命化事業3,690万円、所沢市総合治水対策事業(清柳橋改築事業)1,659万1,000円、県道所沢青梅線歩道整備事業1,368万6,254円、道路改良事業782万4,043円及びCOOL JAPAN FOREST周辺道路整備事業700万円、都市計画費の日東地区まちづくり事業4億4,415万6,000円、北野下富線道路築造事業2億2,486万8,021円、松戸橋公園築造事業4,500万円及び所沢市街づくり基本方針改定事業700万円、継続費通次繰越は都市計画費の所沢駅西口地区まちづくり事業(歩行者ネットワークAデッキ整備工事)9,406万3,800円及び道路橋りょう費の所沢市総合治水対策事業(清柳橋改築事業)2,925万円である。

下水道事業会計への負担金及び補助金は16億5,032万3,000円であり、狭山ヶ丘土地区画整理特別会計への繰出金は2億4,612万8,000円、所沢駅西口土地区画整理特別会計への繰出金は2億3,381万円である。

不用額の主なものは、次のとおりである。

道路新設改良費の補償補填及び賠償金	2,364万8,937円
橋りょう新設改良費の工事請負費(継続費通次繰越)	1,629万3,360円
住宅管理費の工事請負費	1,445万5,000円

## 第9款 消 防 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
元 年 度	4,017,027,200	4,010,390,957	0	6,636,243	99.8
3 0 年 度	4,010,586,000	4,001,493,819	367,200	8,724,981	99.8
比較増減	6,441,200	8,897,138	△ 367,200	△ 2,088,738	0.0

支出済額は40億1,039万957円で、前年度に比べ889万7,138円(0.2%)の増となっており、一般会計歳出総額に占める割合は3.6%(前年度4.0%)である。

前年度に比べ災害対策費は1,033万9,308円(19.4%)の減、常備消防費は1,528万1,688円(0.4%)及び非常備消防費は395万4,758円(4.5%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

非常備消防費の団員報酬	2,528万3,264円
非常備消防費の消防ポンプ自動車	1,846万8,000円
非常備消防費の費用弁償	1,196万7,680円

埼玉西部消防組合への負担金は、38億7,520万5,733円である。

## 第10款 教育費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	14,754,263,000	12,362,476,286	1,042,784,756	1,349,001,958	83.8
30年度	13,860,887,000	9,148,037,814	4,275,022,000	437,827,186	66.0
比較増減	893,376,000	3,214,438,472	△ 3,232,237,244	911,174,772	17.8

支出済額は123億6,247万6,286円で、前年度に比べ32億1,443万8,472円(35.1%)の増となっており、一般会計歳出総額に占める割合は11.0%(前年度9.2%)である。

項別の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	元年度		30年度		比較増減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
教育総務費	1,579,664,291	12.8	1,508,636,705	16.5	71,027,586
小学校費	3,593,783,666	29.1	1,621,275,345	17.7	1,972,508,321
中学校費	1,989,368,580	16.1	1,067,664,386	11.7	921,704,194
幼稚園費	1,046,644,200	8.5	718,180,586	7.9	328,463,614
社会教育費	1,658,490,264	13.4	1,672,564,004	18.3	△ 14,073,740
保健体育費	2,494,525,285	20.2	2,559,716,788	28.0	△ 65,191,503
合計	12,362,476,286	100.0	9,148,037,814	100.0	3,214,438,472

前年度に比べ保健体育費は6,519万1,503円(2.5%)及び社会教育費は1,407万3,740円(0.8%)の減、小学校費は19億7,250万8,321円(121.7%)及び中学校費は9億2,170万4,194円(86.3%)などの増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

学校建設費(小学校費)の空調設備設置工事(繰越明許費)	20億9,957万5,018円
学校建設費(中学校費)の空調設備設置工事(繰越明許費)	8億8,604万4,982円
幼稚園費の子育てのための施設等利用給付費	6億2,909万6,275円

翌年度へ繰越しとなった事業のうち、繰越明許費は教育総務費の教育ネットワーク整備事業(校内LAN整備)5億3,353万1,000円、小学校費の学校トイレ改修事業3億3,060万5,000円及び中学校費の学校トイレ改修事業1億7,846万4,000円、事故繰越しは保健体育費の学校給食運営費18万4,756円である。

不用額の主なものは、次のとおりである。

学校建設費(小学校費)の工事請負費	5億5,255万4,982円
学校建設費(中学校費)の工事請負費(繰越明許費)	1億9,895万2,018円
幼稚園費の負担金補助及び交付金	9,075万8,165円

## 第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	260,690,000	252,101,233	0	8,588,767	96.7
30年度	748,390,000	549,341,600	196,100,000	2,948,400	73.4
比較増減	△ 487,700,000	△ 297,240,367	△ 196,100,000	5,640,367	23.3

支出済額は2億5,210万1,233円で、前年度に比べ2億9,724万367円（54.1%）の減となり、一般会計歳出総額に占める割合は0.2%（前年度0.6%）である。

支出済額の主なものは、山口中学校擁壁復旧工事（継続費通次繰越）1億9,019万5,233円及び山口中学校擁壁復旧工事5,550万円である。

## 第12款 公債費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	6,440,926,000	6,439,393,144	0	1,532,856	100.0
30年度	6,269,445,000	6,267,794,756	0	1,650,244	100.0
比較増減	171,481,000	171,598,388	0	△ 117,388	0.0

支出済額は64億3,939万3,144円で、前年度に比べ1億7,159万8,388円（2.7%）の増となり、一般会計歳出総額に占める割合は5.7%（前年度6.3%）である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

臨時財政対策（元金）	31億9,501万186円
教育債（元金）	8億96万5,272円
土木債（元金）	7億754万7,968円

## 第13款 予備費

(単位：円、%)

区分	当初予算額	充用額	予算現額	不用額	充用率
元年度	50,000,000	△ 33,004,000	16,996,000	16,996,000	66.0
30年度	50,000,000	△ 11,010,000	38,990,000	38,990,000	22.0
比較増減	0	21,994,000	△ 21,994,000	△ 21,994,000	44.0

当年度の充用額は3,300万4,000円で、充用先は次のとおりである。

民生費の児童福祉費	1,316万8,000円
土木費の河川費	1,055万2,000円
教育費の小学校費	463万円
教育費の保健体育費	383万円
衛生費の保健衛生費	42万4,000円
教育費の中学校費	40万円

### 3 特 別 会 計

#### (1) 交通災害共済特別会計

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額		歳入歳出 差引残額	対予算比率	
		歳 入	歳 出		歳入	歳出
元 年度	53,780,000	53,779,605	29,587,783	24,191,822	100.0	55.0
30年度	56,170,000	56,174,037	27,917,712	28,256,325	100.0	49.7
比較増減	△ 2,390,000	△ 2,394,432	1,670,071	△ 4,064,503	0.0	5.3

歳入決算額は5,377万9,605円で、前年度に比べ239万4,432円（4.3%）の減である。

共済会費収入の収入済額は2,551万7,850円で、前年度に比べ253万3,200円（9.0%）の減、繰越金2,825万6,325円は、前年度に比べ13万8,870円（0.5%）の増となっている。

なお、令和2年3月末日現在の人口344,193人のうち、交通災害共済加入者は45,538人（加入率13.2%）で前年度に比べ4,576人の減となっている。

歳出決算額は2,958万7,783円で、前年度に比べ167万71円（6.0%）の増である。

支出済額の主なものは共済見舞金で、件数336件、支給額は2,351万円であり、前年度に比べ件数は24件の減となっているが、支給額は154万円の増となっている。

#### (2) 所沢都市計画事業狭山ヶ丘土地区画整理特別会計

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額		歳入歳出 差引残額	対予算比率	
		歳 入	歳 出		歳入	歳出
元 年度	835,701,308	836,981,562	208,712,144	628,269,418	100.2	25.0
30年度	794,067,166	794,510,616	205,491,734	589,018,882	100.1	25.9
比較増減	41,634,142	42,470,946	3,220,410	39,250,536	0.1	△ 0.9

歳入決算額は8億3,698万1,562円で、前年度に比べ4,247万946円（5.3%）の増である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

繰越金	5億8,901万8,882円
一般会計繰入金	2億4,612万8,000円

歳出決算額は2億871万2,144円で、前年度に比べ322万410円（1.6%）の増である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

狭山ヶ丘土地区画整理事業債（元金）	1億3,328万2,938円
給料・職員手当等	3,358万5,245円
狭山ヶ丘土地区画整理事業債利子	1,869万2,926円

翌年度への継続費遞次繰越は、6億2,698万9,164円である。

(3) 所沢都市計画事業所沢駅西口土地区画整理特別会計

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額		歳入歳出 差引残額	対予算比率	
		歳 入	歳 出		歳入	歳出
元 年度	2,005,098,419	1,550,108,419	1,225,166,285	324,942,134	77.3	61.1
30年度	1,863,126,941	1,439,199,401	1,170,214,522	268,984,879	77.2	62.8
比較増減	141,971,478	110,909,018	54,951,763	55,957,255	0.1	△ 1.7

歳入決算額は15億5,010万8,419円で、前年度に比べ1億1,090万9,018円（7.7%）の増である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

所沢駅西口土地区画整理事業債	4億3,750万円
国庫補助金	3億9,024万円
繰越金	2億6,898万4,879円

歳出決算額は12億2,516万6,285円で、前年度に比べ5,495万1,763円（4.7%）の増である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

事業費	11億3,039万6,307円
給料・職員手当等	5,320万8,011円

翌年度への継続費繰越は、7億7,993万2,134円である。

#### (4) 国民健康保険特別会計

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額		歳入歳出 差引残額	対予算比率	
		歳 入	歳 出		歳入	歳出
元 年度	32,413,032,000	31,803,523,258	31,787,562,287	15,960,971	98.1	98.1
30年度	34,690,392,000	33,980,544,501	33,973,458,598	7,085,903	98.0	97.9
比較増減	△ 2,277,360,000	△ 2,177,021,243	△ 2,185,896,311	8,875,068	0.1	0.2

歳入決算額は318億352万3,258円で、前年度に比べ21億7,702万1,243円(6.4%)の減である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

県補助金	219億7,269万5,086円
国民健康保険税	79億1,260万3,610円
一般会計繰入金	16億7,013万3,770円

国民健康保険税の収入済額は79億1,260万3,610円で、前年度に比べ3億5,282万3,837円(4.3%)の減であり、調定に対する収入率は81.0%で、前年度より4.9ポイント上昇している。

不納欠損処分の状況は、次のとおりである。

(単位：件、円)

年 度	滞納処分の停止 (地方税法第15条の7)		消 滅 時 効 (地方税法第18条)		計	
	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額
元 年度	26,167	404,012,434	2,439	31,181,155	28,606	435,193,589
30年度	27,635	620,978,713	7,522	102,923,571	35,157	723,902,284
比較増減	△ 1,468	△ 216,966,279	△ 5,083	△ 71,742,416	△ 6,551	△ 288,708,695

不納欠損額は4億3,519万3,589円で、前年度に比べ2億8,870万8,695円(39.9%)の減となっている。処分の理由は、無財産及び生活困窮等によるものである。

収入未済額は14億1,566万3,149円で、前年度に比べ4億5,768万2,004円(24.4%)の減となっている。

歳出決算額は317億8,756万2,287円で、前年度に比べ21億8,589万6,311円(6.4%)の減である。予算執行率は98.1%で、不用額6億2,546万9,713円は、前年度に比べ9,146万3,689円(12.8%)の減である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

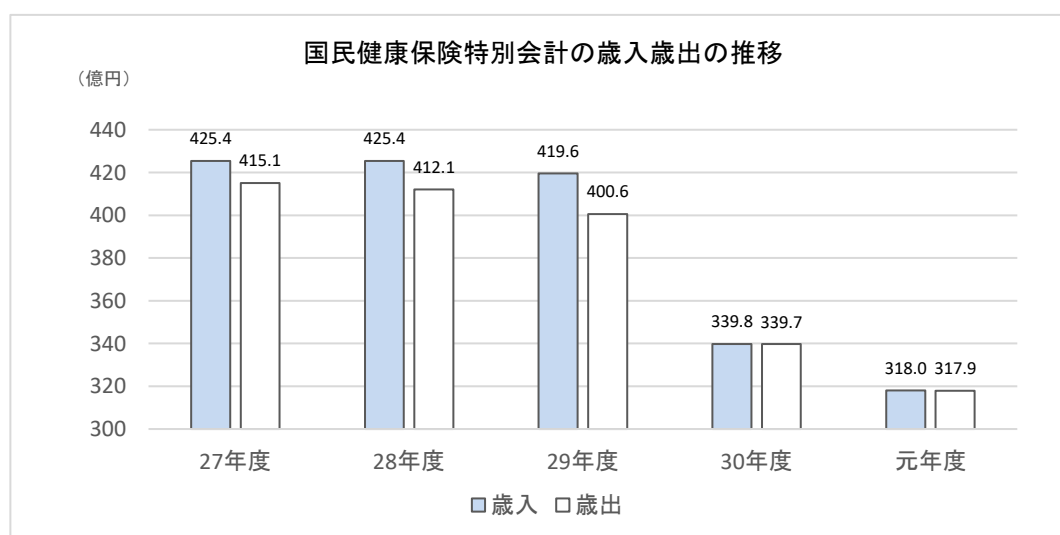
一般被保険者療養給付費	185億8,239万6,285円
一般被保険者医療給付費分納付金	64億248万9,694円
一般被保険者高額療養費	25億9,467万6,051円



保険給付費は、歳出決算額の68.0%を占めており、その内訳は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分			元 年 度		3 0 年 度		対前年度	
			決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
療 養 費	療 養 給 付 費	一般被保険者療養給付費	18,582,396,285	85.9	18,508,304,810	85.7	74,091,475	0.4
		退職被保険者等療養給付費	14,744,227	0.1	103,001,741	0.5	△ 88,257,514	△ 85.7
		計	18,597,140,512	86.0	18,611,306,551	86.2	△ 14,166,039	△ 0.1
	諸 費	一般被保険者療養費	288,106,869	1.3	296,831,281	1.4	△ 8,724,412	△ 2.9
		退職被保険者等療養費	261,960	0.0	1,334,108	0.0	△ 1,072,148	△ 80.4
		計	288,368,829	1.3	298,165,389	1.4	△ 9,796,560	△ 3.3
審 査 支 払 手 数 料	30,826,276	0.1	51,164,928	0.2	△ 20,338,652	△ 39.8		
計	18,916,335,617	87.5	18,960,636,868	87.8	△ 44,301,251	△ 0.2		
高 額 療 養 費	一般被保険者高額療養費	2,594,676,051	12.0	2,492,975,072	11.5	101,700,979	4.1	
	退職被保険者等高額療養費	4,811,401	0.0	23,393,606	0.1	△ 18,582,205	△ 79.4	
	一般被保険者高額介護合算療養費	2,861,760	0.0	2,676,436	0.0	185,324	6.9	
	退職被保険者等高額介護合算療養費	0	0	112,439	0.0	△ 112,439	—	
	計	2,602,349,212	12.0	2,519,157,553	11.7	83,191,659	3.3	
葬 祭 諸 費	20,050,000	0.1	20,650,000	0.1	△ 600,000	△ 2.9		
移 送 費	一般被保険者移送費	0	0	135,565	0.0	△ 135,565	—	
	退職被保険者等移送費	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	135,565	0.0	△ 135,565	—	
出 産 育 児 諸 費	出 産 育 児 一 時 金	83,287,999	0.4	98,874,054	0.5	△ 15,586,055	△ 15.8	
	支 払 手 数 料	39,480	0.0	45,150	0.0	△ 5,670	△ 12.6	
	計	83,327,479	0.4	98,919,204	0.5	△ 15,591,725	△ 15.8	
合 計	21,622,062,308	100.0	21,599,499,190	100.0	22,563,118	0.1		



(5) 介護保険特別会計

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額		歳入歳出 差引残額	対予算比率	
		歳 入	歳 出		歳入	歳出
元 年度	25,064,722,000	24,757,638,965	23,585,527,202	1,172,111,763	98.8	94.1
30年度	24,078,024,000	23,669,780,353	22,522,285,290	1,147,495,063	98.3	93.5
比較増減	986,698,000	1,087,858,612	1,063,241,912	24,616,700	0.5	0.6

歳入決算額は247億5,763万8,965円で、前年度に比べ10億8,785万8,612円（4.6%）の増となっている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

支払基金交付金	58億532万8,000円
介護保険料	56億436万3,400円
国庫負担金	39億8,173万8,000円

介護保険料の収入済額は56億436万3,400円で、前年度に比べ2,628万9,600円（0.5%）の減であり、調定に対する収入率は97.0%で、前年度より0.2ポイント上昇している。

不納欠損額は5,213万1,800円で、前年度に比べ39万9,900円（0.8%）の減である。

収入未済額は1億1,953万5,800円で、前年度に比べ1,110万4,600円（8.5%）の減である。

歳出決算額は235億8,552万7,202円で、前年度に比べ10億6,324万1,912円（4.7%）の増である。予算執行率は94.1%で、不用額14億7,919万4,798円は、前年度に比べ7,654万3,912円（4.9%）の減である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

居宅介護サービス給付費	117億5,294万3,097円
施設介護サービス給付費	59億9,228万3,086円
居宅介護サービス計画給付費	10億9,406万9,105円

保険給付費は、歳出決算額の88.8%を占めており、その内訳は次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	元 年 度		30年度		対前年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
介護サービス等諸費	居宅介護サービス給付費	11,752,943,097	56.1	10,998,676,397	56.0	754,266,700	6.9
	施設介護サービス給付費	5,992,283,086	28.6	5,707,004,069	29.0	285,279,017	5.0
	居宅介護福祉用具購入費	24,584,062	0.1	20,923,114	0.1	3,660,948	17.5
	居宅介護住宅改修費	69,927,921	0.3	59,262,194	0.3	10,665,727	18.0
	居宅介護サービス計画給付費	1,094,069,105	5.2	1,041,670,613	5.3	52,398,492	5.0
	特定入所者介護サービス費	586,079,316	2.8	566,101,181	2.9	19,978,135	3.5
	計	19,519,886,587	93.1	18,393,637,568	93.6	1,126,249,019	6.1
介護予防サービス等諸費	介護予防サービス給付費	544,936,217	2.6	488,491,769	2.5	56,444,448	11.6
	介護予防福祉用具購入費	6,472,163	0.0	6,398,014	0.0	74,149	1.2
	介護予防住宅改修費	43,845,753	0.2	39,298,438	0.2	4,547,315	11.6
	介護予防サービス計画給付費	97,978,894	0.5	93,535,207	0.5	4,443,687	4.8
	特定入所者介護予防サービス費	380,967	0.0	247,120	0.0	133,847	54.2
	計	693,613,994	3.3	627,970,548	3.2	65,643,446	10.5
審査支払手数料	15,556,800	0.1	14,613,720	0.1	943,080	6.5	
高額介護サービス費	625,792,603	3.0	518,094,612	2.6	107,697,991	20.8	
特別給付費	100,495,440	0.5	95,817,995	0.5	4,677,445	4.9	
合 計	20,955,345,424	100.0	19,650,134,443	100.0	1,305,210,981	6.6	

## (6) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円、%)

区分	予算現額	決算額		歳入歳出 差引残額	対予算比率	
		歳入	歳出		歳入	歳出
元年度	4,751,389,000	4,548,933,389	4,531,297,129	17,636,260	95.7	95.4
30年度	4,567,780,000	4,331,010,059	4,313,849,792	17,160,267	94.8	94.4
比較増減	183,609,000	217,923,330	217,447,337	475,993	0.9	1.0

歳入決算額は45億4,893万3,389円で、前年度に比べ2億1,792万3,330円(5.0%)の増となっている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料	39億374万2,030円
一般会計繰入金	6億2,012万7,524円
繰越金	1,716万267円

後期高齢者医療保険料の収入済額は39億374万2,030円で、前年度に比べ1億8,261万1,800円(4.9%)の増であり、調定に対する収入率は98.3%で、前年度と同率である。

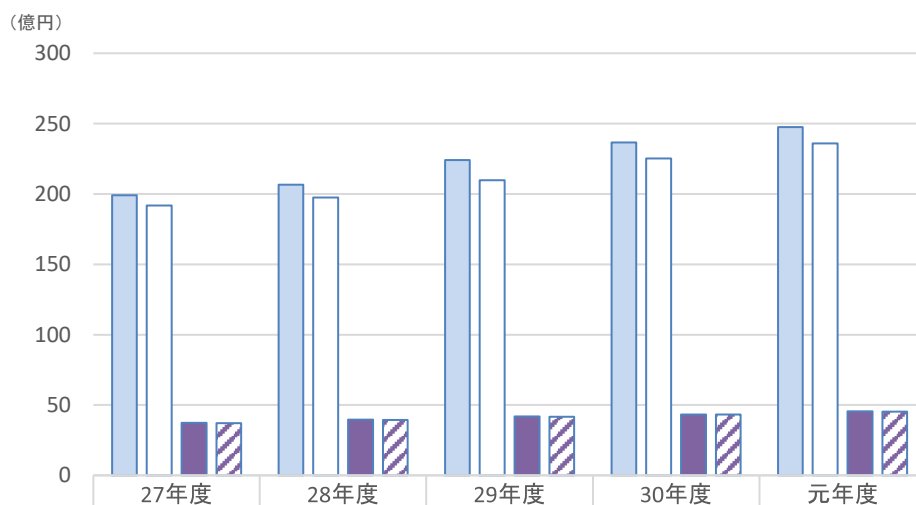
不納欠損額は1,446万7,820円で、前年度に比べ314万380円(27.7%)の増である。

収入未済額は5,237万8,190円で、前年度に比べ245万3,430円(4.5%)の減である。

歳出決算額は45億3,129万7,129円で、前年度に比べ2億1,744万7,337円(5.0%)の増である。予算執行率は95.4%で、不用額2億2,009万1,871円は、前年度に比べ3,383万8,337円(13.3%)の減である。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金44億5,205万9,414円である。

介護保険特別会計・後期高齢者医療特別会計の歳入歳出の推移



## 4 財産に関する調書

### 概況

財産に関する決算年度末現在高は、次のとおりである。

なお、令和2年5月26日に実施した公有財産・物品調査の結果、管理は適正であると認められた。

#### (1) 公有財産

決算年度末現在高は、次のとおりである。

(単位：㎡)

区 分		土 地 (地 積)			建 物 (延 面 積)		
		30年度末 現在高	年 度 中 増 減 高	元年度末 現在高	30年度末 現在高	年 度 中 増 減 高	元年度末 現在高
行 政 財 産	本庁舎	15,500.00	0	15,500.00	31,237.76	0	31,237.76
	行政機関 の 消防施設	2,546.84	△ 30.48	2,516.36	1,539.93	449.31	1,989.24
	行政機関 の その他の施設	140,225.61	19,711.37	159,936.98	55,231.17	0	55,231.17
	公共 財 産 学 校	990,056.56	1,784.57	991,841.13	374,768.16	0	374,768.16
	公共 財 産 公営住宅	61,832.10	0	61,832.10	43,176.12	0	43,176.12
	公共 財 産 公 園	950,048.16	7,979.17	958,027.33	1,356.67	0	1,356.67
	公共 財 産 その他の施設	692,211.91	12,008.46	704,220.37	194,297.11	97.43	194,394.54
	計	2,852,421.18	41,453.09	2,893,874.27	701,606.92	546.74	702,153.66
普 通 財 産	山 林	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	109,880.36	246.67	110,127.03	8,214.24	0	8,214.24
	計	109,880.36	246.67	110,127.03	8,214.24	0	8,214.24
合 計		2,962,301.54	41,699.76	3,004,001.30	709,821.16	546.74	710,367.90

#### (2) 物 品

前年度末現在の物品総数（50万円以上）は1,505点であったが、当年度において、牛乳保冷庫7台、投票用紙計数機6台、コンピュータ4台、軽乗用自動車4台、食器消毒保管機4台、着ぐるみ4着など62点を取得し、また、軽乗用自動車5台、牛乳保冷庫5台など43点を処分した結果、決算年度末現在の物品総数は1,524点となっている。

#### (3) 債 権

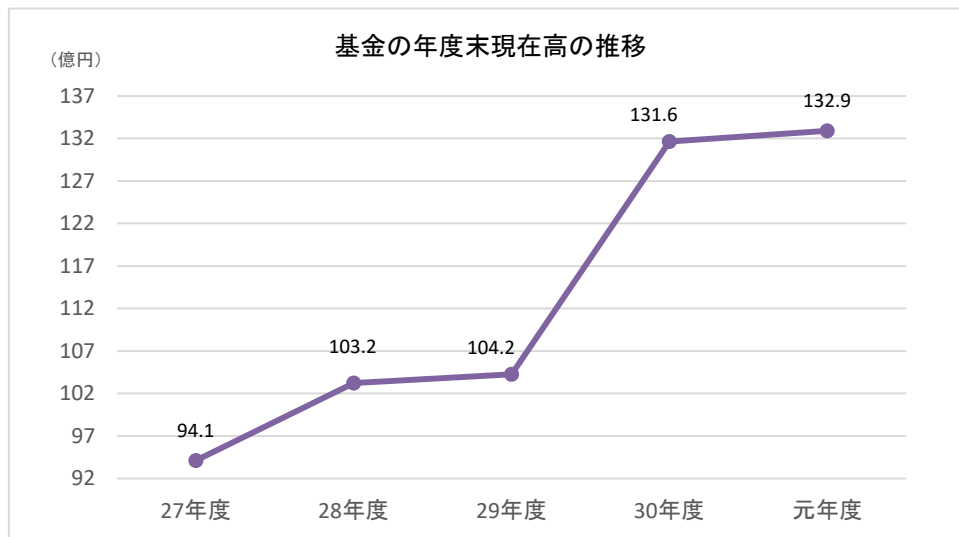
決算年度末現在高は3億5,904万6,000円で、前年度に比べ4,234万8,000円の減となっている。

#### (4) 基金

決算年度末現在高は132億9,041万3,000円で、その内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	30年度末現在高	年度中増減高	元年度末現在高
土地開発基金	100,000	0	100,000
入学準備金貸付基金	37,000	0	37,000
福祉資金貸付基金	73,000	0	73,000
交通遺児奨学基金	68,338	△ 477	67,861
財政調整基金	6,515,402	△ 429,055	6,086,347
緑の基金	565,146	△ 50,404	514,742
道路整備基金	514,985	200,397	715,382
中心市街地再開発整備基金	535,244	100,410	635,654
小・中学生文化スポーツ振興基金	2,899	△ 472	2,427
介護保険保険給付費準備基金	1,743,418	126,128	1,869,546
国民健康保険出産費資金貸付基金	3,000	0	3,000
施設整備基金	2,074,991	50,697	2,125,688
ふるさと応援基金	52,416	16,376	68,792
マチごとエコタウン推進基金	588,257	1,512	589,769
地域産業活性化基金	290,755	97,382	388,137
国民健康保険財政調整基金	0	0	0
森林環境基金	0	13,068	13,068
計	13,164,851	125,562	13,290,413



## 5 基金運用状況

### (1) 土地開発基金

(単位：円)

区 分	現 金	有価証券	土 地	計
30年度末現在高	89,273,553	10,726,447	0	100,000,000
年度中増減高	102,208	△ 102,208	0	0
元年度末現在高	89,375,761	10,624,239	0	100,000,000

決算年度末現在高は、現金8,937万5,761円及び有価証券1,062万4,239円である。

### (2) 入学準備金貸付基金

(単位：円)

区 分	現 金	貸 付 金	計
30年度末現在高	19,741,300	17,258,700	37,000,000
年度中増減高	3,412,900	△ 3,412,900	0
元年度末現在高	23,154,200	13,845,800	37,000,000

決算年度末現在高は、現金2,315万4,200円及び貸付金1,384万5,800円であり、当年度の貸付金の内訳は、高等学校10人、260万円と大学等6人、240万円である。

### (3) 福祉資金貸付基金

(単位：円)

区 分	現 金	貸 付 金	計
30年度末現在高	20,990,873	52,009,127	73,000,000
年度中増減高	1,277,000	△ 1,277,000	0
元年度末現在高	22,267,873	50,732,127	73,000,000

決算年度末現在高は、現金2,226万7,873円及び貸付金5,073万2,127円であり、当年度の貸付金の内訳は、生活資金24件、240万円である。

### (4) 国民健康保険出産費資金貸付基金

(単位：円)

区 分	現 金	貸 付 金	計
30年度末現在高	3,000,000	0	3,000,000
年度中増減高	0	0	0
元年度末現在高	3,000,000	0	3,000,000

決算年度末現在高は、現金300万円であり、当年度の貸付はなかった。

## む す び

令和元年度の一般会計、特別会計の決算額合計は、歳入では1,811億6,737万3,403円(前年度比6.9%増)、歳出では1,738億3,336万7,128円(前年度比7.4%増)となっている。

また、この決算総額の中には、各会計相互間の繰入金、繰出金が重複計上されているので、この重複金額64億6,171万1,570円を控除した純計決算額は、歳入1,747億566万1,833円、歳出1,673億7,165万5,558円となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、73億3,400万6,275円である。この形式収支から、翌年度に繰越すべき財源16億5,773万369円を差し引いた実質収支は56億7,627万5,906円であり、更に当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支では、1億5,612万8,195円の黒字となっている。

また、当年度の予算執行においては、おおむね「第6次所沢市総合計画」に沿った施策が進められており、全体として適正な執行がなされていた。ただし、市営寿町駐車場に掲示されている案内看板については、屋外広告物として適正な手続きがなされていなかった。公共施設の管理にあたっては、関係法令を遵守するとともに、現状の把握に努め、適正に執行されたい。

なお、歳出予算の流用については、引き続き財政規律の観点から適正な予算管理を図られたい。

### 1 一般会計

歳入は、予算現額1,199億2,160万4,413円に対し、決算額1,176億1,640万8,205円、収入率98.1%(前年度96.0%)であり、前年度に比べ124億7,224万3,981円(11.9%)の増加となっている。

歳入決算額を財源区分で見ると、自主財源が671億3,122万3,875円(構成比率57.1%)であり、前年度に比べ17億2,288万4,095円(2.6%)増加している。これは主に繰越金が13億4,299万4,245円増加したことによる。自主財源の根幹をなす市税においては、事業所税が減少したものの、市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税が増加したことにより、市税全体では、前年度に比べ3億704万9,860円(0.6%)増加している。

依存財源は504億8,518万4,330円(構成比率42.9%)であり、前年度に比べ107億4,935万9,886円(27.1%)増加している。前年度に比べ増加した主なものは、国庫支出金、市債であり、減少した主なものは、地方消費税交付金、自動車取得税交付金である。

不納欠損額は、2億4,019万2,772円で、前年度に比べ3億1,651万9,149円(56.9%)減少、収入未済額は、14億2,234万5,032円で、前年度に比べ2億637万5,069円(12.7%)減少している。

収入に至らなかった主なものは、いずれも市税で、不納欠損額2億86万1,796円、収入未済額10億4,842万6,551円となっている。

市税等の不納欠損処分については、適正に処理されているものと認められたが、今後も滞納者に対する調査等を徹底し、厳正な滞納整理に努められたい。

また、財源の確保と負担の公平性の観点から、市税や保育料などについては、債権管理をより一層強化し、収入未済額の縮減と滞納の未然防止に努められたい。

歳出は、予算現額1,199億2,160万4,413円に対し、決算額1,124億6,551万4,298円、執行率93.8%(前年度91.0%)であり、前年度に比べ127億8,848万3,606円(12.8%)の増加となっている。

歳出決算額のうち前年度に比べ増加した主なものは、総務費、教育費であり、減少した主なものは、災害復旧費、労働費である。

翌年度繰越額は、24億6,307万450円で、前年度に比べ35億1,918万7,963円(58.8%)減少しており、不用額は49億9,301万9,665円で、前年度に比べ11億3,465万3,566円(29.4%)増加している。予算現額に対する割合は、翌年度繰越額が2.1%、不用額が4.2%となっている。

歳入と歳出の差引額は、51億5,089万3,907円となり、ここから翌年度へ繰越すべき財源7億747万1,071円を差し引いた実質収支額は、44億4,342万2,836円となっている。

## 2 特別会計

決算額についてみると、6会計の合計で歳入635億5,096万5,198円、歳出613億6,785万2,830円となっており、前年度に比べ、歳入は7億2,025万3,769円(1.1%)、歳出は8億4,536万4,818円(1.4%)それぞれ減少している。不納欠損額は5億469万6,326円で、前年度に比べ2億9,099万460円(36.6%)減少、収入未済額は16億449万8,190円で、前年度に比べ4億7,353万7,446円(22.8%)減少している。

不納欠損額の主な内訳としては、国民健康保険税が4億3,519万3,589円、介護保険料が5,213万1,800円、後期高齢者医療保険料が1,446万7,820円である。

収入未済額の主なものとしては、国民健康保険税が14億1,566万3,149円、介護保険料が1億1,953万5,800円、後期高齢者医療保険料が5,237万8,190円である。

特別会計においても、不納欠損処分にあたっては厳正に対処するとともに、債権管理をより一層強化し、収入未済額の縮減と滞納の未然防止に努められたい。

## 3 財産に関する調書

財産に関する調書についてみると、土地の面積は当年度も増加しているが、依然として借地部分も多く残っており、予算執行上の効率性の観点から引き続き買取りについては積極的に取り組まれたい。

また、17基金の年度末現在高は、合計で132億9,041万3,000円となり、前年度に比べ1億2,556万2,000円増加している。

## 4 基金運用状況

土地開発基金、入学準備金貸付基金、福祉資金貸付基金、国民健康保険出産費資金貸付基金の年度末現在高は、合計2億1,300万円である。

入学準備金貸付基金、福祉資金貸付基金、国民健康保険出産費資金貸付基金の貸付金年度末現在高は、合計6,457万7,927円であり、前年度に比べ468万9,900円の減少となっている。

なお、福祉資金貸付基金については、返済期間を経過している貸付金が膨らむことにより、貸付基金の運用に支障がないよう対応されたい。

## 5 まとめ

本市においては、当年度は「第6次所沢市総合計画（計画期間：令和元年度～令和10年度）」の初年度であり、同計画に沿って各分野で様々な取組みを進めている。また、所沢市版の総合戦略として策定された「所沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略（計画期間：平成27年度～令和2年度）」に掲げる基本目標の実現に向けた取組みを進めているところである。



さらには、第6次行政改革大綱（計画期間：平成28年度～令和元年度）に基づき、事務事業の見直しや経費節減等の行財政改革に取り組んできた成果もあり、当年度の実質収支は前年度に引き続き黒字を維持したところである。しかしながら、本市における一般会計の予算額及び決算額は過去最大を更新したことから、今後も持続可能な行財政運営に努められたい。

本市の財政見通しについては、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、厳しい財政運営になっていく可能性が見込まれる。

歳入では、一般財源の根幹である市税収入は、少子高齢化や生産年齢人口の減少が進んでいるものの、緩やかな景気の回復基調に支えられ、横ばいを維持してきた。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により、景気回復の先行きは不透明であり、大幅な増加に転じることは見込めない状況であると考ええる。

将来にわたって活力ある地域経済・社会を構築するため、地域産業の発展に資するような新たな成長産業や企業の誘致を引き続き進めるとともに、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている地域産業を支え、さらなる自主財源の確保に向けて取り組まれたい。

一方、歳出については、少子高齢化に伴う社会保障関係費や、都市計画事業などの大規模な投資的事業、公共施設・インフラの老朽化対策などの経費に加え、新型コロナウイルス感染症に係る費用も発生していることから、今後も厳しい財政状況が続くことが見込まれるところである。引き続き歳出抑制のため、経常的経費の見直しや事務の効率化、省力化等を推進していくとともに、大規模事業の実施時期等を調整し歳出の平準化を図り、市民サービスの安定的な提供及び市民生活の維持・向上に努められたい。

現在、新型コロナウイルス感染症の影響により、テレワーク（在宅勤務）の推進や各小中学校におけるオンライン授業の導入等、社会生活の中で幅広くICT技術の活用が求められている。地方公共団体におけるICT技術の導入は事務の効率化に貢献するとともに、感染症の発生時等の非常事態下において、市民サービスを安定的に提供する上で大変有効な手段である。情報のデータ化に伴う個人情報の流出等、様々な課題への対策が必要であるが、導入の可能性について検討されたい。

それ以外にも、社会経済情勢の変化を的確に把握し、事務の遂行にあたっては法令遵守はもちろんのこと、事故等を未然に防ぐためのマニュアルの作成など、安全性及び透明性の高い行政サービスに努められたい。

最後に、地方自治体の責務は最少の経費で最大の効果を上げることであり、経済性・効率性・有効性を念頭に市民満足度の高い行政サービスを的確に提供することが重要である。令和2年度は「ところざわサクラタウン」の竣工や、市民文化センター「ミューズ」のリニューアルオープン、所沢駅西口再開発事業におけるワルツ所沢と再開発ビルを結ぶ所沢駅西口歩行者デッキの完成など、これまでの大規模な投資的事業が花開き始める年であるが、こうした本市の新たな魅力を市内外に積極的に発信し、第6次所沢市総合計画に掲げた、本市が目指すべき将来都市像「絆、自然、文化 元気あふれる『よきふるさと所沢』」の実現に向けて、より一層の努力を期待するものである。



# 決 算 審 査 資 料

第1表	会計別決算総括純計表	38
第2表	一般会計歳出使途別分類表	40
第3表	市税収入状況対照表	42
第4表	各会計款別歳入前年度比較表	44
第5表	各会計款別歳出前年度比較表	50
第6表	市債状況表	54
第7表	一般会計款別節別決算額一覧	56

## 会 計 別 決 算

区 分	歳 入		
	総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計	117,616,408,205	239,775,278	117,376,632,927
特 別 会 計	63,550,965,198	6,221,936,292	57,329,028,906
交 通 災 害 共 済	53,779,605	0	53,779,605
狭山ヶ丘土地区画整理	836,981,562	246,128,000	590,853,562
所沢駅西口土地区画整理	1,550,108,419	233,810,000	1,316,298,419
国 民 健 康 保 険	31,803,523,258	1,670,133,770	30,133,389,488
介 護 保 険	24,757,638,965	3,451,736,998	21,305,901,967
後 期 高 齢 者 医 療	4,548,933,389	620,127,524	3,928,805,865
合 計	181,167,373,403	6,461,711,570	174,705,661,833

(注) 歳入の重複計算控除額は、他会計からの繰入額であり、歳出の重複計算控除額は、他会計への繰出額である。

# 総括純計表

(単位:円)

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
112,465,514,298	6,221,936,292	106,243,578,006	5,150,893,907	11,133,054,921
61,367,852,830	239,775,278	61,128,077,552	2,183,112,368	△ 3,799,048,646
29,587,783	0	29,587,783	24,191,822	24,191,822
208,712,144	0	208,712,144	628,269,418	382,141,418
1,225,166,285	0	1,225,166,285	324,942,134	91,132,134
31,787,562,287	0	31,787,562,287	15,960,971	△ 1,654,172,799
23,585,527,202	233,210,961	23,352,316,241	1,172,111,763	△ 2,046,414,274
4,531,297,129	6,564,317	4,524,732,812	17,636,260	△ 595,926,947
173,833,367,128	6,461,711,570	167,371,655,558	7,334,006,275	7,334,006,275

## 一般会計歳出

区 分	人 件 費			物 件 費
	直 接	間 接	計	事 務 事 業 費
議 会 費	410,170,310	101,318,338	511,488,648	71,989,110
総 務 費	3,381,895,655	1,799,134,452	5,181,030,107	8,327,908,446
民 生 費	3,888,538,077	777,585,924	4,666,124,001	36,102,074,214
衛 生 費	1,897,589,902	389,222,666	2,286,812,568	11,572,721,647
労 働 費	17,642,198	3,611,653	21,253,851	52,727,491
農 林 水 産 業 費	132,440,476	22,693,647	155,134,123	75,357,867
商 工 費	137,979,408	29,525,680	167,505,088	478,155,753
土 木 費	1,210,643,700	247,867,566	1,458,511,266	7,923,497,671
消 防 費	25,370,164	26,270	25,396,434	3,984,875,023
教 育 費	1,804,023,999	602,702,804	2,406,726,803	9,877,527,914
災 害 復 旧 費	0	0	0	252,101,233
公 債 費	0	0	0	0
合 計	12,906,293,889	3,973,689,000	16,879,982,889	78,718,936,369

各使途別分類項目の金額は、次のとおり節別に区分し求めた。

(注) 直接人件費 1 報酬～3 職員手当等

間接人件費 4 共済費～5 災害補償費、1 9 負担金補助及び交付金(総合事務組合退職手当負担金のみ)

事務事業費 7 賃金～1 8 備品購入費、1 9 負担金補助及び交付金(総合事務組合退職手当負担金を除く)  
2 0 扶助費～2 2 補償補填及び賠償金

その他 2 3 償還金利子及び割引料～2 8 繰出金

# 使 途 別 分 類 表

(単位：円、%)

そ の 他 の 経 費		合 計	各 経 費 の 割 合	
そ の 他	計		人 件 費	物件費その他の経費
0	71,989,110	583,477,758	87.7	12.3
2,961,142,628	11,289,051,074	16,470,081,181	31.5	68.5
6,153,485,688	42,255,559,902	46,921,683,903	9.9	90.1
252,916,277	11,825,637,924	14,112,450,492	16.2	83.8
0	52,727,491	73,981,342	28.7	71.3
0	75,357,867	230,491,990	67.3	32.7
100,312,588	578,468,341	745,973,429	22.5	77.5
881,003,646	8,804,501,317	10,263,012,583	14.2	85.8
119,500	3,984,994,523	4,010,390,957	0.6	99.4
78,221,569	9,955,749,483	12,362,476,286	19.5	80.5
0	252,101,233	252,101,233	0	100.0
6,439,393,144	6,439,393,144	6,439,393,144	0	100.0
16,866,595,040	95,585,531,409	112,465,514,298	15.0	85.0

## 市 税 収 入

区 分	年度	予算現額	調定額	収 入 済	
				現年課税分	滞納繰越分
市 民 税	元年度	25,339,949,000	26,914,881,654	25,986,133,405	280,523,848
	30年度	25,499,213,000	27,160,413,579	25,699,460,788	465,212,017
固 定 資 産 税	元年度	20,111,542,000	20,706,747,697	20,048,688,994	173,599,007
	30年度	19,642,837,000	20,698,670,241	19,839,483,725	231,072,273
軽自動車税	元年度	436,188,000	487,152,651	458,499,856	6,868,916
	30年度	432,065,000	465,010,859	432,022,700	7,932,808
市たばこ税	元年度	1,755,076,000	1,878,231,946	1,878,231,946	0
	30年度	1,747,453,000	1,865,733,124	1,865,733,124	0
事業所税	元年度	776,874,000	777,751,500	776,366,300	0
	30年度	730,836,000	779,129,300	777,744,100	692,600
都市計画税	元年度	3,870,112,000	3,961,365,569	3,834,450,142	33,480,256
	30年度	3,775,438,000	3,972,017,169	3,805,712,697	44,725,978
合 計	元年度	52,289,741,000	54,726,131,017	52,982,370,643	494,472,027
	30年度	51,827,842,000	54,940,974,272	52,420,157,134	749,635,676

(注) 1 固定資産税の現年課税分の収入済額中には、国有資産等所在市町村交付金166,621,500円を含む。

2 収入済額計には、市民税23,856,523円、固定資産税5,631,597円、軽自動車税291,200円、都市計画税1,086,103円の還付未済額を含む。



# 状 況 対 照 表

(単位：円、%)

額	構 成 比 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		
			現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	計
計					
26,266,657,253	49.1	108,475,633	279,215,328	260,533,440	539,748,768
26,164,672,805	49.2	349,692,198	285,053,858	360,994,718	646,048,576
20,222,288,001	37.8	72,919,886	172,630,906	238,908,904	411,539,810
20,070,555,998	37.7	140,391,504	150,765,775	336,956,964	487,722,739
465,368,772	0.9	5,400,558	7,133,844	9,249,477	16,383,321
439,955,508	0.8	3,396,500	8,414,600	13,244,251	21,658,851
1,878,231,946	3.5	0	0	0	0
1,865,733,124	3.5	0	0	0	0
776,366,300	1.5	0	692,600	692,600	1,385,200
778,436,700	1.5	0	692,600	0	692,600
3,867,930,398	7.2	14,065,719	33,293,558	46,075,894	79,369,452
3,850,438,675	7.2	27,176,203	29,182,003	65,220,288	94,402,291
53,476,842,670	100.0	200,861,796	492,966,236	555,460,315	1,048,426,551
53,169,792,810	100.0	520,656,405	474,108,836	776,416,221	1,250,525,057

## 各 会 計 款 別 歳 入

区 分	予 算 現 額			調 定 額		
	元年度	30年度	対前年度 増減額	元年度	30年度	対前年度 増減額
市 税	52,289,741,000	51,827,842,000	461,899,000	54,726,131,017	54,940,974,272	△ 214,843,255
地 方 譲 与 税	586,000,000	606,000,000	△ 20,000,000	595,649,060	586,696,000	8,953,060
利子割交付金	80,000,000	68,000,000	12,000,000	41,312,000	79,833,000	△ 38,521,000
配当割交付金	272,000,000	220,000,000	52,000,000	269,296,000	221,766,000	47,530,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	238,000,000	243,000,000	△ 5,000,000	162,566,000	203,892,000	△ 41,326,000
地 方 消 費 税 金 交 付	5,853,000,000	5,628,000,000	225,000,000	5,499,129,000	5,712,600,000	△ 213,471,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付	21,000,000	24,000,000	△ 3,000,000	22,746,500	23,723,280	△ 976,780
自 動 車 取 得 税 金 交 付	110,000,000	283,000,000	△ 173,000,000	132,165,071	249,032,000	△ 116,866,929
環 境 性 能 割 金 交 付	44,000,000	—	44,000,000	40,007,188	—	40,007,188
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	444,000,000	444,000,000	0	449,262,000	445,577,000	3,685,000
地 方 特 例 交 付 金	348,000,000	270,000,000	78,000,000	886,557,000	310,391,000	576,166,000
地 方 交 付 税	1,400,122,000	1,233,019,000	167,103,000	1,471,623,000	1,286,021,000	185,602,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	43,000,000	44,000,000	△ 1,000,000	36,577,000	38,038,000	△ 1,461,000
分 担 金 及 び 負 担 金	1,091,571,000	1,408,967,000	△ 317,396,000	1,063,007,419	1,448,530,122	△ 385,522,703
使 用 料 及 び 手 数 料	1,478,250,000	1,492,276,000	△ 14,026,000	1,476,516,774	1,514,175,559	△ 37,658,785
国 庫 支 出 金	22,001,747,000	19,729,887,000	2,271,860,000	20,832,798,080	18,278,234,219	2,554,563,861
県 支 出 金	7,117,265,000	6,299,682,000	817,583,000	6,812,466,431	6,196,377,945	616,088,486
財 産 収 入	198,642,000	496,170,000	△ 297,528,000	195,205,061	558,709,623	△ 363,504,562
寄 附 金	46,334,000	41,469,000	4,865,000	48,207,276	43,081,753	5,125,523
繰 入 金	3,806,781,000	3,277,950,000	528,831,000	3,756,790,519	3,146,161,705	610,628,814
繰 越 金	5,467,134,413	4,124,140,204	1,342,994,209	5,467,133,532	4,124,139,287	1,342,994,245
諸 収 入	1,532,087,000	1,322,510,000	209,577,000	2,060,770,081	1,817,999,481	242,770,600
市 債	15,452,930,000	10,433,743,000	5,019,187,000	13,233,030,000	6,103,643,000	7,129,387,000
歳 入 合 計	119,921,604,413	109,517,655,204	10,403,949,209	119,278,946,009	107,329,596,246	11,949,349,763

(注) 一般会計市税収入済額には、市民税23,856,523円、固定資産税5,631,597円、  
軽自動車税291,200円、都市計画税1,086,103円の還付未済額を含む。

# 前年度比較表

(単位: 円、%)

収 入 済 額						不納欠損額	収入未済額
元年度	30年度	対前年度 増減額	構成比率	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合		
53,476,842,670	53,169,792,810	307,049,860	45.5	102.3	97.7	200,861,796	1,048,426,551
595,649,060	586,696,000	8,953,060	0.5	101.6	100.0	0	0
41,312,000	79,833,000	△ 38,521,000	0.0	51.6	100.0	0	0
269,296,000	221,766,000	47,530,000	0.2	99.0	100.0	0	0
162,566,000	203,892,000	△ 41,326,000	0.1	68.3	100.0	0	0
5,499,129,000	5,712,600,000	△ 213,471,000	4.7	94.0	100.0	0	0
22,746,500	23,723,280	△ 976,780	0.0	108.3	100.0	0	0
132,165,071	249,032,000	△ 116,866,929	0.1	120.2	100.0	0	0
40,007,188	—	40,007,188	0.0	90.9	100.0	0	0
449,262,000	445,577,000	3,685,000	0.4	101.2	100.0	0	0
886,557,000	310,391,000	576,166,000	0.8	254.8	100.0	0	0
1,471,623,000	1,286,021,000	185,602,000	1.3	105.1	100.0	0	0
36,577,000	38,038,000	△ 1,461,000	0.0	85.1	100.0	0	0
1,015,444,449	1,386,001,932	△ 370,557,483	0.9	93.0	95.5	14,235,100	33,327,870
1,468,533,128	1,505,130,913	△ 36,597,785	1.2	99.3	99.5	0	7,983,646
20,832,798,080	18,278,234,219	2,554,563,861	17.7	94.7	100.0	0	0
6,812,466,431	6,196,377,945	616,088,486	5.8	95.7	100.0	0	0
195,205,061	558,709,623	△ 363,504,562	0.2	98.3	100.0	0	0
48,207,276	43,081,753	5,125,523	0.0	104.0	100.0	0	0
3,756,790,519	3,146,161,705	610,628,814	3.2	98.7	100.0	0	0
5,467,133,532	4,124,139,287	1,342,994,245	4.6	100.0	100.0	0	0
1,703,067,240	1,475,321,757	227,745,483	1.4	111.2	82.6	25,095,876	332,606,965
13,233,030,000	6,103,643,000	7,129,387,000	11.3	85.6	100.0	0	0
117,616,408,205	105,144,164,224	12,472,243,981	100.0	98.1	98.6	240,192,772	1,422,345,032

第4表の2

区 分		予 算 現 額			調 定 額		
		元年度	30年度	対前年度 増減額	元年度	30年度	対前年度 増減額
交通 災害 共済	共済会費収入	25,519,000	28,048,000	△ 2,529,000	25,517,850	28,051,050	△ 2,533,200
	繰越金	28,256,000	28,117,000	139,000	28,256,325	28,117,455	138,870
	諸収入	5,000	5,000	0	5,430	5,532	△ 102
	歳入合計	53,780,000	56,170,000	△ 2,390,000	53,779,605	56,174,037	△ 2,394,432
狭 山 ヶ 丘	繰入金	246,128,000	397,648,000	△ 151,520,000	246,128,000	397,648,000	△ 151,520,000
	諸収入	1,000	1,000	0	36,216	0	36,216
	繰越金	588,672,308	395,518,166	193,154,142	589,018,882	396,862,616	192,156,266
	事業収入	0	—	0	1,798,464	—	1,798,464
	市債	900,000	900,000	0	0	0	0
	歳入合計	835,701,308	794,067,166	41,634,142	836,981,562	794,510,616	42,470,946
所 沢 駅 西 口	国庫支出金	572,402,000	575,028,000	△ 2,626,000	390,240,000	349,000,000	41,240,000
	繰入金	233,810,000	457,609,000	△ 223,799,000	233,810,000	457,609,000	△ 223,799,000
	市債	711,100,000	638,600,000	72,500,000	437,500,000	440,700,000	△ 3,200,000
	事業収入	218,802,000	77,619,000	141,183,000	219,573,540	77,619,990	141,953,550
	繰越金	268,984,419	114,270,941	154,713,478	268,984,879	114,270,411	154,714,468
	歳入合計	2,005,098,419	1,863,126,941	141,971,478	1,550,108,419	1,439,199,401	110,909,018
国 民 健 康 保 険	国民健康保険税	7,798,185,000	7,893,759,000	△ 95,574,000	9,763,460,348	10,862,674,884	△ 1,099,214,536
	国庫支出金	11,925,000	604,000	11,321,000	11,738,000	732,000	11,006,000
	県支出金	22,413,124,000	22,435,948,000	△ 22,824,000	21,972,695,086	21,959,556,234	13,138,852
	財産収入	2,000	2,000	0	29	24	5
	繰入金	2,100,597,000	2,310,062,000	△ 209,465,000	1,677,219,673	1,611,568,942	65,650,731
	繰越金	7,086,000	1,899,268,000	△ 1,892,182,000	7,085,903	1,899,266,390	△ 1,892,180,487
	諸収入	82,113,000	150,749,000	△ 68,636,000	240,402,734	269,534,898	△ 29,132,164
	歳入合計	32,413,032,000	34,690,392,000	△ 2,277,360,000	33,672,601,773	36,603,333,372	△ 2,930,731,599

(注) 国民健康保険特別会計収入済額には、国民健康保険税18,204,164円の還付未済額を含む。

(単位: 円、%)

収 入 済 額						不納欠損額	収入未済額
元年度	30年度	対前年度 増減額	構成比率	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合		
25,517,850	28,051,050	△ 2,533,200	47.4	100.0	100.0	0	0
28,256,325	28,117,455	138,870	52.5	100.0	100.0	0	0
5,430	5,532	△ 102	0.0	108.6	100.0	0	0
53,779,605	56,174,037	△ 2,394,432	100.0	100.0	100.0	0	0
246,128,000	397,648,000	△ 151,520,000	29.4	100.0	100.0	0	0
36,216	0	36,216	0.0	3,621.6	100.0	0	0
589,018,882	396,862,616	192,156,266	70.4	100.1	100.0	0	0
1,798,464	—	1,798,464	0.2	—	100.0	0	0
0	0	0	0	0	—	0	0
836,981,562	794,510,616	42,470,946	100.0	100.2	100.0	0	0
390,240,000	349,000,000	41,240,000	25.2	68.2	100.0	0	0
233,810,000	457,609,000	△ 223,799,000	15.1	100.0	100.0	0	0
437,500,000	440,700,000	△ 3,200,000	28.2	61.5	100.0	0	0
219,573,540	77,619,990	141,953,550	14.2	100.4	100.0	0	0
268,984,879	114,270,411	154,714,468	17.4	100.0	100.0	0	0
1,550,108,419	1,439,199,401	110,909,018	100.0	77.3	100.0	0	0
7,912,603,610	8,265,427,447	△ 352,823,837	24.9	101.5	81.0	435,193,589	1,415,663,149
11,738,000	732,000	11,006,000	0.0	98.4	100.0	0	0
21,972,695,086	21,959,556,234	13,138,852	69.1	98.0	100.0	0	0
29	24	5	0.0	1.5	100.0	0	0
1,677,219,673	1,611,568,942	65,650,731	5.3	79.8	100.0	0	0
7,085,903	1,899,266,390	△ 1,892,180,487	0.0	100.0	100.0	0	0
222,180,957	243,993,464	△ 21,812,507	0.7	270.6	92.4	2,903,117	15,318,660
31,803,523,258	33,980,544,501	△ 2,177,021,243	100.0	98.1	94.4	438,096,706	1,430,981,809

第4表の3

区 分	予 算 現 額			調 定 額			
	元年度	30年度	対前年度 増減額	元年度	30年度	対前年度 増減額	
介 護 保 險	保 險 料	5,472,938,000	5,421,036,000	51,902,000	5,776,031,000	5,813,825,100	△ 37,794,100
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	1,000	0	0	0	0
	国 庫 支 出 金	4,911,342,000	4,585,919,000	325,423,000	4,878,023,248	4,425,831,804	452,191,444
	支 払 基 金 交 付 金	6,188,882,000	5,858,826,000	330,056,000	5,805,328,000	5,492,064,000	313,264,000
	県 支 出 金	3,388,088,000	3,212,596,000	175,492,000	3,350,462,380	3,116,076,966	234,385,414
	財 産 収 入	3,364,000	2,045,000	1,319,000	1,437,543	2,045,000	△ 607,457
	繰 入 金	3,951,739,000	3,569,805,000	381,934,000	3,951,736,998	3,569,803,678	381,933,320
	繰 越 金	1,147,499,000	1,427,025,000	△ 279,526,000	1,147,495,063	1,427,021,069	△ 279,526,006
	諸 収 入	869,000	771,000	98,000	20,394,724	7,887,227	12,507,497
	歳 入 合 計	25,064,722,000	24,078,024,000	986,698,000	24,930,908,956	23,854,554,844	1,076,354,112
後 期 高 齢 者 医 療	保 險 料	4,106,021,000	3,957,136,000	148,885,000	3,970,588,040	3,787,289,290	183,298,750
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	1,000	0	3,600	2,000	1,600
	繰 入 金	620,128,000	582,591,000	37,537,000	620,127,524	582,590,008	37,537,516
	繰 越 金	17,162,000	12,651,000	4,511,000	17,160,267	12,649,430	4,510,837
	諸 収 入	8,077,000	8,077,000	0	7,899,968	7,314,391	585,577
	国 庫 支 出 金	—	7,324,000	△ 7,324,000	—	7,324,000	△ 7,324,000
	歳 入 合 計	4,751,389,000	4,567,780,000	183,609,000	4,615,779,399	4,397,169,119	218,610,280

(注) 介護保険特別会計収入済額には介護保険料5,616,900円、後期高齢者医療特別会計収入済額には後期高齢者医療保険料7,403,550円の還付未済額を含む。

(単位: 円、%)

収 入 済 額						不納欠損額	収入未済額
元年度	30年度	対前年度 増減額	構成比率	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合		
5,604,363,400	5,630,653,000	△ 26,289,600	22.6	102.4	97.0	52,131,800	119,535,800
0	0	0	0	0	—	0	0
4,878,023,248	4,425,831,804	452,191,444	19.7	99.3	100.0	0	0
5,805,328,000	5,492,064,000	313,264,000	23.4	93.8	100.0	0	0
3,350,462,380	3,116,076,966	234,385,414	13.5	98.9	100.0	0	0
1,437,543	2,045,000	△ 607,457	0.0	42.7	100.0	0	0
3,951,736,998	3,569,803,678	381,933,320	16.0	100.0	100.0	0	0
1,147,495,063	1,427,021,069	△ 279,526,006	4.6	100.0	100.0	0	0
18,792,333	6,284,836	12,507,497	0.1	2,162.5	92.1	0	1,602,391
24,757,638,965	23,669,780,353	1,087,858,612	100.0	98.8	99.3	52,131,800	121,138,191
3,903,742,030	3,721,130,230	182,611,800	85.8	95.1	98.3	14,467,820	52,378,190
3,600	2,000	1,600	0.0	360.0	100.0	0	0
620,127,524	582,590,008	37,537,516	13.6	100.0	100.0	0	0
17,160,267	12,649,430	4,510,837	0.4	100.0	100.0	0	0
7,899,968	7,314,391	585,577	0.2	97.8	100.0	0	0
—	7,324,000	△ 7,324,000	—	—	—	—	—
4,548,933,389	4,331,010,059	217,923,330	100.0	95.7	98.6	14,467,820	52,378,190

## 各 会 計 款 別 歳 出

区 分		予 算 現 額			支 出	
		元年度	30年度	対 前 年 度 増 減 額	元年度	30年度
一 般 会 計	議 会 費	602,126,000	608,197,000	△ 6,071,000	583,477,758	595,424,882
	総 務 費	17,104,723,651	12,620,024,651	4,484,699,000	16,470,081,181	11,495,525,105
	民 生 費	48,935,425,000	48,081,037,000	854,388,000	46,921,683,903	45,824,288,024
	衛 生 費	15,074,251,400	11,852,996,000	3,221,255,400	14,112,450,492	11,256,731,140
	労 働 費	76,010,000	103,001,000	△ 26,991,000	73,981,342	96,650,108
	農 林 水 産 業 費	249,063,000	244,837,000	4,226,000	230,491,990	225,019,534
	商 工 費	969,143,000	812,016,000	157,127,000	745,973,429	482,794,981
	土 木 費	11,420,960,162	10,267,248,553	1,153,711,609	10,263,012,583	9,733,928,929
	消 防 費	4,017,027,200	4,010,586,000	6,441,200	4,010,390,957	4,001,493,819
	教 育 費	14,754,263,000	13,860,887,000	893,376,000	12,362,476,286	9,148,037,814
	災 害 復 旧 費	260,690,000	748,390,000	△ 487,700,000	252,101,233	549,341,600
	公 債 費	6,440,926,000	6,269,445,000	171,481,000	6,439,393,144	6,267,794,756
	予 備 費	16,996,000	38,990,000	△ 21,994,000	0	0
	歳 出 合 計	119,921,604,413	109,517,655,204	10,403,949,209	112,465,514,298	99,677,030,692
交 通 共 済	事 務 費	6,980,000	6,810,000	170,000	6,077,783	5,947,712
	事 業 費	46,800,000	49,360,000	△ 2,560,000	23,510,000	21,970,000
	歳 出 合 計	53,780,000	56,170,000	△ 2,390,000	29,587,783	27,917,712
狭 山 ヶ 丘	狭 山 ヶ 丘 土 地 費	835,701,308	794,067,166	41,634,142	208,712,144	205,491,734
	歳 出 合 計	835,701,308	794,067,166	41,634,142	208,712,144	205,491,734
所 沢 駅 西 口	所 沢 駅 西 口 土 地 費	2,005,098,419	1,863,126,941	141,971,478	1,225,166,285	1,170,214,522
	歳 出 合 計	2,005,098,419	1,863,126,941	141,971,478	1,225,166,285	1,170,214,522



# 前年度比較表

(単位：円、%)

済 額			翌 年 度 繰 越 額				不 用 額
対 前 年 度 増 減 額	構成比率	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	継 続 費 遞 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	計	
△ 11,947,124	0.5	96.9				0	18,648,242
4,974,556,076	14.6	96.3		3,740,000	52,096	3,792,096	630,850,374
1,097,395,879	41.7	95.9		6,976,000		6,976,000	2,006,765,097
2,855,719,352	12.5	93.6	358,918,480	14,000,000		372,918,480	588,882,428
△ 22,668,766	0.1	97.3				0	2,028,658
5,472,456	0.2	92.5		5,940,000		5,940,000	12,631,010
263,178,448	0.7	77.0		104,320,000		104,320,000	118,849,571
529,083,654	9.1	89.9	123,313,800	803,025,318		926,339,118	231,608,461
8,897,138	3.6	99.8				0	6,636,243
3,214,438,472	11.0	83.8		1,042,600,000	184,756	1,042,784,756	1,349,001,958
△ 297,240,367	0.2	96.7				0	8,588,767
171,598,388	5.7	100.0				0	1,532,856
0	0	0				0	16,996,000
12,788,483,606	100.0	93.8	482,232,280	1,980,601,318	236,852	2,463,070,450	4,993,019,665
130,071	20.5	87.1				0	902,217
1,540,000	79.5	50.2				0	23,290,000
1,670,071	100.0	55.0	0	0	0	0	24,192,217
3,220,410	100.0	25.0	626,989,164			626,989,164	0
3,220,410	100.0	25.0	626,989,164	0	0	626,989,164	0
54,951,763	100.0	61.1	779,932,134			779,932,134	0
54,951,763	100.0	61.1	779,932,134	0	0	779,932,134	0

第5表の2

区 分		予 算 現 額			支 出	
		元年度	30年度	対前年度 増減額	元年度	30年度
国 民 健 康 保 険	総務費	296,314,000	250,273,000	46,041,000	264,842,240	231,159,717
	保険給付費	22,130,575,000	22,219,483,000	△ 88,908,000	21,622,062,308	21,599,499,190
	国民健康保険 事業費納付金	9,394,999,000	9,806,432,000	△ 411,433,000	9,394,997,298	9,806,429,371
	共同事業拠出金	5,000	6,000	△ 1,000	4,680	4,767
	保健事業費	427,072,000	392,488,000	34,584,000	355,104,981	337,043,988
	基金積立金	7,087,000	562,000	6,525,000	7,085,903	560,000
	諸支出金	146,982,000	2,011,148,000	△ 1,864,166,000	143,464,877	1,998,761,565
	予備費	9,998,000	10,000,000	△ 2,000	0	0
	歳出合計	32,413,032,000	34,690,392,000	△ 2,277,360,000	31,787,562,287	33,973,458,598
介 護 保 険	総務費	325,752,000	317,420,000	8,332,000	295,768,738	283,085,212
	保険給付費	22,117,872,000	20,941,905,000	1,175,967,000	20,955,345,424	19,650,134,443
	地域支援事業費	1,464,717,000	1,384,111,000	80,606,000	1,181,114,100	1,155,653,430
	基金積立金	628,055,000	572,227,000	55,828,000	626,128,348	572,226,907
	諸支出金	528,326,000	862,361,000	△ 334,035,000	527,170,592	861,185,298
	歳出合計	25,064,722,000	24,078,024,000	986,698,000	23,585,527,202	22,522,285,290
後 期 高 齢	総務費	73,448,000	64,752,000	8,696,000	65,224,018	59,983,454
	後期高齢者医療 広域連合納付金	4,663,801,000	4,494,055,000	169,746,000	4,452,059,414	4,247,312,718
	諸支出金	14,140,000	8,973,000	5,167,000	14,013,697	6,553,620
	歳出合計	4,751,389,000	4,567,780,000	183,609,000	4,531,297,129	4,313,849,792

(単位: 円、%)

済 額			翌 年 度 繰 越 額				不 用 額
対 前 年 度 増 減 額	構成比率	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	計	
33,682,523	0.8	89.4				0	31,471,760
22,563,118	68.0	97.7				0	508,512,692
△ 411,432,073	29.6	100.0				0	1,702
△ 87	0.0	93.6				0	320
18,060,993	1.1	83.1				0	71,967,019
6,525,903	0.0	100.0				0	1,097
△ 1,855,296,688	0.5	97.6				0	3,517,123
0	0	0				0	9,998,000
△ 2,185,896,311	100.0	98.1	0	0	0	0	625,469,713
12,683,526	1.3	90.8				0	29,983,262
1,305,210,981	88.8	94.7				0	1,162,526,576
25,460,670	5.0	80.6				0	283,602,900
53,901,441	2.7	99.7				0	1,926,652
△ 334,014,706	2.2	99.8				0	1,155,408
1,063,241,912	100.0	94.1	0	0	0	0	1,479,194,798
5,240,564	1.4	88.8				0	8,223,982
204,746,696	98.3	95.5				0	211,741,586
7,460,077	0.3	99.1				0	126,303
217,447,337	100.0	95.4	0	0	0	0	220,091,871

## 市 債 状

## 一 般 会 計

区 分	30年度末現在高	元年度起債額	元年度元金償還額
議 会 債	11,200,008	0	1,866,664
総 務 債	785,832,518	4,174,700,000	64,104,564
民 生 債	3,143,988,672	18,300,000	385,297,793
衛 生 債	3,174,959,491	2,664,500,000	406,103,475
労 働 債	73,499,992	0	10,500,004
農 林 水 産 業 債	21,000,000	0	3,000,000
商 工 債	242,700,000	194,600,000	167,700,000
土 木 債	5,560,011,997	1,037,300,000	707,547,968
公 営 住 宅 債	103,807,887	0	33,800,846
消 防 債	536,688,754	26,100,000	91,872,706
教 育 債	5,037,499,097	2,994,900,000	800,965,272
災 害 復 旧 債	183,700,000	11,700,000	0
住民税等減税補てん債	1,500,435,022	0	332,780,634
臨 時 財 政 対 策 債	35,864,775,259	2,110,930,000	3,195,010,186
計	56,240,098,697	13,233,030,000	6,200,550,112

## 特 別 会 計

区 分	30年度末現在高	元年度起債額	元年度元金償還額
狭 山 ケ 丘	994,307,849	0	133,282,938
所 沢 駅 西 口	732,009,410	437,500,000	20,861,160
計	1,726,317,259	437,500,000	154,144,098

# 況 表

(単位：円、%)

元 年 度 末 現 在 高	対前年度末比較増減	対前年度末増減率
9,333,344	△ 1,866,664	△ 16.7
4,896,427,954	4,110,595,436	523.1
2,776,990,879	△ 366,997,793	△ 11.7
5,433,356,016	2,258,396,525	71.1
62,999,988	△ 10,500,004	△ 14.3
18,000,000	△ 3,000,000	△ 14.3
269,600,000	26,900,000	11.1
5,889,764,029	329,752,032	5.9
70,007,041	△ 33,800,846	△ 32.6
470,916,048	△ 65,772,706	△ 12.3
7,231,433,825	2,193,934,728	43.6
195,400,000	11,700,000	6.4
1,167,654,388	△ 332,780,634	△ 22.2
34,780,695,073	△ 1,084,080,186	△ 3.0
63,272,578,585	7,032,479,888	12.5

(単位：円、%)

元 年 度 末 現 在 高	対前年度末比較増減	対前年度末増減率
861,024,911	△ 133,282,938	△ 13.4
1,148,648,250	416,638,840	56.9
2,009,673,161	283,355,902	16.4

## 一般会計款別節

区 分	01 議 会 費	構成比率	02 総 務 費	構成比率	03 民 生 費	構成比率
01 報 酬	223,132,171	38.2	129,991,084	0.8	55,463,687	0.1
02 給 料	53,896,878	9.2	1,941,328,290	11.8	2,302,491,325	4.9
03 職 員 手 当 等	133,141,261	22.8	1,310,576,281	8.0	1,530,583,065	3.3
04 共 済 費	101,318,338	17.4	761,344,650	4.6	777,585,924	1.7
05 災 害 補 償 費	—	—	195,379	0.0	—	—
07 賃 金	4,225,860	0.7	210,581,757	1.3	783,392,936	1.7
08 報 償 費	320,395	0.1	79,996,824	0.5	9,131,881	0.0
09 旅 費	7,855,970	1.3	17,311,468	0.1	4,523,981	0.0
10 交 際 費	449,280	0.1	221,820	0.0	—	—
11 需 用 費	16,135,838	2.8	301,717,023	1.8	439,669,721	0.9
12 役 務 費	5,256,088	0.9	213,682,097	1.3	79,480,473	0.2
13 委 託 料	9,601,636	1.6	1,670,246,962	10.1	6,185,422,693	13.2
14 使用料及び賃借料	3,140,339	0.5	321,659,886	2.0	51,241,849	0.1
15 工 事 請 負 費	—	—	5,051,539,841	30.7	76,718,800	0.2
16 原 材 料 費	—	—	29,634	0.0	933,734	0.0
17 公 有 財 産 購 入 費	—	—	5,928,853	0.0	—	—
18 備 品 購 入 費	108,900	0.0	26,857,827	0.2	32,418,831	0.1
19 負担金補助及び交付金	24,894,804	4.3	1,320,711,744	8.0	11,555,475,156	24.6
20 扶 助 費	—	—	—	—	16,883,663,786	36.0
21 貸 付 金	—	—	—	—	—	—
22 補償補填及び賠償金	—	—	145,017,133	0.9	373	0.0
23 償還金利子及び割引料	—	—	181,110,846	1.1	411,487,396	0.9
24 投資及び出資金	—	—	—	—	—	—
25 積 立 金	—	—	2,779,297,982	16.9	—	—
26 寄 附 金	—	—	—	—	—	—
27 公 課 費	—	—	733,800	0.0	—	—
28 繰 出 金	—	—	—	—	5,741,998,292	12.2
合 計	583,477,758	100.0	16,470,081,181	100.0	46,921,683,903	100.0

# 別 決 算 額 一 覧

(単位：円、%)

04 衛 生 費	構成比率	05 勞 働 費	構成比率	06 農 林 水 産 業 費	構成比率	07 商 工 費	構成比率
18,348,600	0.1	—	—	16,010,500	6.9	229,100	0.0
1,140,438,054	8.1	10,908,654	14.7	67,220,110	29.2	80,409,764	10.8
738,803,248	5.2	6,733,544	9.1	49,209,866	21.3	57,340,544	7.7
389,222,666	2.8	3,611,653	4.9	22,693,647	9.8	29,525,680	4.0
—	—	—	—	—	—	—	—
101,076,983	0.7	1,684,924	2.3	1,071,687	0.5	6,596,185	0.9
98,029,614	0.7	1,385,634	1.9	1,839,436	0.8	270,000	0.0
2,280,937	0.0	4,880	0.0	2,897,760	1.3	511,710	0.1
—	—	—	—	14,100	0.0	—	—
297,585,543	2.1	173,407	0.2	6,442,744	2.8	5,712,240	0.8
39,447,119	0.3	444,489	0.6	951,406	0.4	2,980,514	0.4
5,323,836,706	37.7	30,146,105	40.7	7,070,440	3.1	46,109,646	6.2
170,300,010	1.2	224,752	0.3	1,841,333	0.8	3,900,226	0.5
4,293,983,280	30.4	—	—	—	—	259,640,000	34.8
487,918	0.0	—	—	683,225	0.3	—	—
413,022,353	2.9	—	—	—	—	32,525,067	4.4
20,738,117	0.1	—	—	—	—	—	—
753,262,669	5.3	17,413,300	23.5	52,545,736	22.8	119,832,714	16.1
39,117,226	0.3	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
19,553,172	0.1	1,250,000	1.7	—	—	77,451	0.0
14,990,000	0.1	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
235,229,177	1.7	—	—	—	—	100,312,588	13.4
—	—	—	—	—	—	—	—
2,697,100	0.0	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
14,112,450,492	100.0	73,981,342	100.0	230,491,990	100.0	745,973,429	100.0

第7表の2

区 分	08 土 木 費	構成比率	09 消 防 費	構成比率	10 教 育 費	構成比率
01 報 酬	892,400	0.0	25,370,164	0.6	285,029,134	2.3
02 給 料	728,637,850	7.1	—	—	924,787,345	7.5
03 職 員 手 当 等	481,113,450	4.7	—	—	594,207,520	4.8
04 共 済 費	247,867,566	2.4	—	—	410,273,646	3.3
05 災 害 補 償 費	—	—	26,270	0.0	—	—
07 賃 金	5,363,026	0.1	—	—	751,961,688	6.1
08 報 償 費	48,821,800	0.5	9,023,523	0.2	26,737,760	0.2
09 旅 費	1,074,511	0.0	12,320,870	0.3	10,213,677	0.1
10 交 際 費	—	—	106,000	0.0	244,890	0.0
11 需 用 費	812,499,390	7.9	22,505,586	0.6	1,251,191,270	10.1
12 役 務 費	13,993,020	0.1	2,479,603	0.1	86,667,122	0.7
13 委 託 料	628,909,810	6.1	11,687,540	0.3	1,467,878,571	11.9
14 使用料及び賃借料	194,288,856	1.9	4,746,208	0.1	384,090,609	3.1
15 工 事 請 負 費	1,082,250,680	10.5	7,700,000	0.2	4,178,056,260	33.8
16 原 材 料 費	4,840,611	0.0	105,160	0.0	8,383,291	0.1
17 公 有 財 産 購 入 費	555,210,632	5.4	—	—	239,698,158	1.9
18 備 品 購 入 費	2,685,450	0.0	20,995,041	0.5	104,159,389	0.8
19 負担金補助及び交付金	4,408,337,853	43.0	3,893,205,492	97.1	1,279,726,515	10.4
20 扶 助 費	—	—	—	—	280,527,872	2.3
21 貸 付 金	—	—	—	—	—	—
22 補償補填及び賠償金	165,222,032	1.6	—	—	420,000	0.0
23 償還金利子及び割引料	—	—	—	—	—	—
24 投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—	—	—
25 積 立 金	400,808,046	3.9	—	—	802,169	0.0
26 寄 附 金	—	—	—	—	77,379,000	0.6
27 公 課 費	257,600	0.0	119,500	0.0	40,400	0.0
28 繰 出 金	479,938,000	4.7	—	—	—	—
合 計	10,263,012,583	100.0	4,010,390,957	100.0	12,362,476,286	100.0



(単位: 円、%)

11 災害復旧費	構成比率	12 公債費	構成比率	合計	構成比率
—	—	—	—	754,466,840	0.7
—	—	—	—	7,250,118,270	6.4
—	—	—	—	4,901,708,779	4.4
—	—	—	—	2,743,443,770	2.4
—	—	—	—	221,649	0.0
—	—	—	—	1,865,955,046	1.7
—	—	—	—	275,556,867	0.2
—	—	—	—	58,995,764	0.1
—	—	—	—	1,036,090	0.0
—	—	—	—	3,153,632,762	2.8
—	—	—	—	445,381,931	0.4
6,406,000	2.5	—	—	15,387,316,109	13.7
—	—	—	—	1,135,434,068	1.0
245,695,233	97.5	—	—	15,195,584,094	13.5
—	—	—	—	15,463,573	0.0
—	—	—	—	1,246,385,063	1.1
—	—	—	—	207,963,555	0.2
—	—	—	—	23,425,405,983	20.8
—	—	—	—	17,203,308,884	15.3
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	331,540,161	0.3
—	—	6,439,393,144	100.0	7,046,981,386	6.3
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	3,516,449,962	3.1
—	—	—	—	77,379,000	0.1
—	—	—	—	3,848,400	0.0
—	—	—	—	6,221,936,292	5.5
252,101,233	100.0	6,439,393,144	100.0	112,465,514,298	100.0